ESG地域金融実践ガイド

－ESG要素を考慮した事業性評価に基づく融資・本業支援のすすめ－

２０２０年４月

環境省 大臣官房 環境経済課 環境金融推進室

環境省

まえがき：本ガイドの背景と目的

環境省

地域金融機関は、地方自治体等と連携しながらビジネスにつながる可能性をもった地域のESG課題を積極的に掘り起こし、ファイナンスに関する豊富なノウハウを活かして、その新たな事業構築に関与・協力していくことが求められている。

また、ESG金融懇談会提言（2018年７月取りまとめ）（注1）では、地域金融機関には、地域の特性に応じたESG要素に考慮した金融機関としての適切な知見の提供やファイナンス等の必要な支援（ESG地域金融）が期待されている。

これらを踏まえ、平成30年度「ESG地域金融の先行事例調査検討業務」では、ESG融資の対象となる事業に対する地域金融の先行事例を調査・整理、また、地域金融機関がESG要素を考慮した取組先の支援のあり方をまとめた「事例から学ぶ ESG 地域金融のあり方」（注２）を公表した。

さらに、令和元年度には、環境・社会にインパクトがあり、地域の持続可能性の向上や地域循環共生圏の創出に資するESG金融促進を図るべく、「地域におけるESG金融促進事業」を実施した。

具体的には有望なグリーンプロジェクト等の地域の市場調査、将来性・利益性の掘り起こし、９つの支援先機関におけるESG要素を考慮した事業性評価及びそのプロセス構築等の支援を行った。なお、本事業では、対象案件への融資実行（可否判断含む）や金融機関の体制構築について単年度中に完了する事を条件としておらず、支援先機関の中長期的な取組みによる確実な浸透を支援することを目指したものである。

本ガイドは、「地域におけるESG金融促進事業」を通じて得られた地域金融機関の経験と成果を共有するものである。そして、地域金融機関が、事業性評価に基づく融資・本業支援等の金融行動においてESG要素を考慮し、組織全体としてESG地域金融に取り組むための手引きである。 ESG地域金融の取り組みの実践例を示すことで、これからESGに取り組もうとする地域金融機関にとっての道しるべとなることを目的としている。

本ガイドは、今後のESG地域金融の実務の発展に応じて、適宜改訂し、内容の改善と充実を図る予定である。

（注）1. 平成30年1月から6月にかけて7回にわたり、金融市場の主要なプレーヤーが一堂に会し、国民の資金を「気候変動問題と経済・社会的課題との同時解決」、「新たな成長」へとつなげる未来に向けた強い意思を共有いただくとともに、それぞれが今後果たすべき役割について闊達な議論をいたもの。（参考）http://www.env.go.jp/policy/esg/kinyukondankai.html

（注）2.2019年4月4日付環境省報道発表「事例から学ぶESG地域金融のあり方」の公表について（https://www.env.go.jp/press/106663.html）

令和元年度地域におけるESG金融促進事業 意見交換会メンバー

本ガイドの作成にあたり、下記の委員、オブザーバー及び支援先機関の皆さまに多大なご協力をいただいた。

＜委 員＞

	粟野　美佳子	一般社団法人SusCon 代表理事
	金井　司	三井住友信託銀行株式会社 経営企画部 フェロー役員 チーフ・サステナビリティ・オフィサー
座長	竹ケ原 啓介	株式会社日本政策投資銀行 執行役員 産業調査本部 副本部長
	家森　信善	神戸大学 経済経営研究所 教授
	吉高　まり	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 環境戦略アドバイザリー部 チーフ環境・社会（ES）ストラテジスト

（敬称略50音順）

＜オブザーバー＞

金融庁 監督局銀行第二課 地域金融生産性向上支援室

＜支援先機関・案件名称＞

大阪信用金庫	「中小ものづくり企業のエコアクション21サポート」
株式会社鹿児島銀行	「バイオマス発電による地域課題解決とエネルギーの地産地消モデル構築事業」
株式会社滋賀銀行	「焼却炉建設兼廃棄物発電計画」
株式会社東和銀行	「福祉施設と温浴施設が連携した薪製造・薪ボイラー導入による地域コミュニティ活性化事業」
株式会社栃木銀行	「地域資源利用の省エネルギーハウス農業」
株式会社西日本シティ銀行	「豪雨災害対策事業に対するESG要素を考慮した事業性評価の導入」
株式会社広島銀行	「自動車関連サプライヤーに対するESG要素を考慮した事業性評価の導入」
株式会社福岡銀行	「畜産農家の豚糞尿を原料としたバイオガスプロジェクト」
株式会社みなと銀行	「埋めない、燃やさない低炭素型プラスチック循環プロジェクト」

（50音順）

＜事務局＞

環境省 大臣官房 環境経済課 環境金融推進室
三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社

意見交換会委員等からのメッセージ

環境省

令和元年度地域におけるESG金融促進事業 意見交換会
座長　竹ケ原 啓介

■ 今回のガイダンス作成に際し、地域金融機関の実務家の皆様との対話から多くの示唆を頂きました。事務局、委員一同を代表してご協力頂いた皆様に改めてお礼申し上げます。ESG／SDGsというコンセプトは、直接金融のロジックで語れば一見縁遠く感じられますが、実は、地域金融機関が伝統的に担ってきた機能そのものともいえます。このガイダンスが温故知新のツールとなり、地域金融の一層の活性化に役立つことを期待します。

令和元年度地域におけるESG金融促進事業 意見交換会　委員等一同

■ この実践ガイドの活用により、改めて事業性評価の目的や効果を認識するとともに、多様化する取引先企業の課題やニーズに対しては、ESG要素を加味した事業性評価によるアドバイスやファイナンスを行うことにより共通価値を創造されることを期待します。

■ ESG金融最大の課題且つ要は、国際的文脈に位置付けた発展性を評価する目利き力です。これは、「地域資源の最大最適活用」の追及であり、地域に人と情報のネットワークを持つ地域金融機関こそ可能な取り組みでありましょう。各地での積極的展開を期待します。

■ SDGsの3つの柱である経済、環境、社会に横串を差し、地域の全体最適を考える地域循環共生圏を成功させるためには、経済のあらゆるセクターを横断する唯一の非公共セクターである金融の役割は極めて大きく、地域金融機関は自治体と連携を図りながら一刻も早く取り組みを開始すべきです。本書は、文字通りそのための実践的なガイドとして作成された。有効に活用されることを願ってやみません。

■ ESG地域金融が金融機関にとって重要課題であることに疑いの余地はありません。個別の案件を打ち上げ花火のように実施するのではなく、どのように組織として継続的に実施していくかが課題です。そのためには、事業性評価の枠組みにしっかりと位置づけることが必要で、この実践ガイドにはそのためのヒントが満載されています。是非、トップに読んでいただき、トップから明確でぶれない推進施策を出して欲しいです。

■ ESGとは財務以外の企業価値。地域金融の企業価値とは、地域に必要とされること。そのために、具体的に何をしなければならないのか？このガイダンスはまさにそれに答えようとするものです。SDG s をコミュニケーションツールとして活用し、地域循環共生圏構築の中心的担い手となり、さらに、地域外、国外との懸け橋となるのが、地域金融の未来だと確信します。

目次

I.　ESG地域金融に取り組む必要性（経営陣のためのサマリー）

II.　ESG地域金融の実践ガイド

III. 2019年度支援先の事例

IV. 参考資料

本実践ガイドの構成・使い方

環境省

金融機関のニーズ

本実践ガイドの概要

✓ ESG地域金融とは何か、何故取り組む必要があるのか知りたい

I.　ESG地域金融に取り組む必要性
ESG地域金融に取り組むポテンシャルや、ESG地域金融の本質を解説する

✓ ESG地域金融実践の進め方、進めるにあたってのポイントを知りたい

II. ESG地域金融の実践ガイド
支援事例から抽出した、実践のポイントを含む具体的な進め方を解説する

✓ 具体的な実践事例や、実践におけるプロセスを知りたい

III.2019年度支援先の事例
支援事例（９件）をもとに、ESG地域金融をどのように行ったかを解説する

I. ESG地域金融に取り組む必要性
（経営陣のためのサマリー）

ESG地域金融に取り組むことのポテンシャル

環境省

期待

75% ESG/SDGsを将来的な成長領域として認識*

ビジネスチャンス発掘 → 地域経済の持続的成長 → 地域金融機関の収益機会向上

- ✓ 地域課題の解決に取り組み、持続可能性に貢献することが、ビジネスチャンスの発掘・創出につながる。
- ✓ 中長期的な視点で取引先や地域の中核産業全体のE（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）課題に取り組むことで、地域経済・地域社会の持続性や強じん性（レジリエンス）向上に貢献。
- ✓ 金融機関自身に収益機会をもたらしつつ、自行の企業価値を高めることができる。

見えない価値の喪失 → 地域経済の縮小・存続危機 → 地域金融機関の存在価値毀損

- ✓ 個別の企業・案件の採算性だけでは、地域にとって重要なビジネス・見えない企業価値を見逃す恐れ。
- ✓ SDGsや気候変動等の重要な潮流を見逃し、地域経済の縮小継続・自行の存続危機にも及ぶ恐れ。
- ✓ ESGを堅牢性や将来の成長性の源とみる機関投資家が主流化する中、自行の企業価値の毀損にもつながる恐れ。

実態

45% 新たな案件発掘や顧客開拓につながる*

25% 金融機関自身のリスク低減につながると認識*

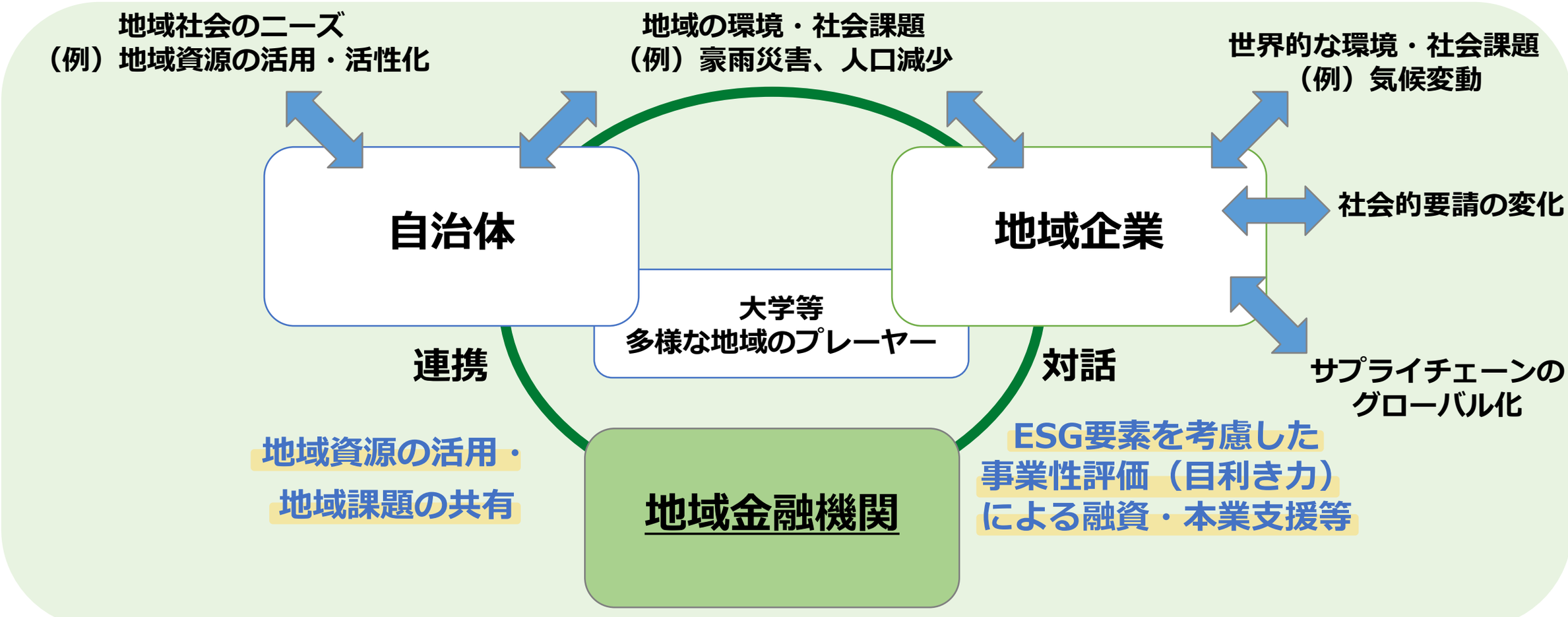
取組はチャンスであることはわかるが・・・

（*）データは全国地域金融機関等192社を対象に2019年環境省調べ

地域経済エコシステムにおける役割

環境省

- ✓ 地域には、環境・社会的課題の解決に資する技術力や製品・サービスを有している企業があるが、その価値が見出されていない企業が多数存在。こうした企業を**ESG要素を考慮して発掘、支援**することが地域経済成長の鍵。
- ✓ 経済がグローバル化する中、地域企業はその一員として、気候変動やSDGsの世界的な問題の影響も受けながら、高齢化や人手不足といった地域社会の重要課題にも直面している。
- ✓ 地域経済の活性化に向けて、**地域金融機関は自治体等と連携し、地域資源の活用・地域課題の解決に取り組んでいくべき重要なポジション**にある。



地域循環共生圏づくりに貢献
SDGsやSociety 5.0の実現にもつながる

地域循環共生圏についてはこちら
（環境省ポータルサイト）
P56 参照

ESG地域金融の本質

✓ **ESG要素**（環境・社会・企業統治）を考慮した事業性評価と、それに基づく融資・本業支援等の実践は、地域金融機関にとって本質的に内在しているものである。

地域の環境・社会的課題によって生じる企業のESGリスクや機会を考慮

本質

ESG要素に着目し地域企業の価値を発掘・支援

地域経済発展につながる「地域循環共生圏」の構築

■ 地域経済にとって不可欠な存在である地域金融機関が、地域の持続的成長を促すには、**地域資源や地域課題（環境・社会）を把握**する事が必要。

■ また、地域や地域企業がさらされている国内外の環境・社会（**ESG要素**）に起因するリスク・機会（**ESGリスクと機会**）を中長期的に見据えることも重要。

□ この様な**中長期的な視点**を持ち**ESG要素に着目**して、地域資源と地域課題を活用・解決する事に取り組む企業の価値を**見いだす（発掘）こと。**

□ 企業の課題・価値や地域のニーズを踏まえた**事業性評価**を行い、**融資や本業支援を実践**することが地域金融機関に求められている。

⇒地域経済の持続的成長と「地域循環共生圏」の構築に貢献

トップの理解と関与の重要性

■ ESG地域金融は質的転換を含む全社的な経営課題。
■ 現場の実践を促す組織文化の醸成はトップの役割。
■ 経営方針にESGの要素を入れる。

ESG地域金融はビジネスチャンス

環境省

✓ 今まさに、 ESG要素が企業の経営課題に大きな影響を与えている。

社会の変化・持続可能性課題の発生 → 事業環境の変化 → リスク・機会 → 財務影響

- 世界人口の増加・途上国経済の拡大
- 国内の人口減少・高齢化
- 都市化、産業化、環境汚染の拡大
- 利用可能な天然資源の制約
- 気候変動、自然災害の増加
- 格差拡大・貧困化
- デジタル革命、IoT、AI、ロボティックスの進展
- 感染症による社会経済の停滞

- 消費者や顧客ニーズの変化
- 競合他社の変化
- 政策・規制の変化
- 原材料供給の変化
- 自然・社会関係資本の変化

- **リスク**
  - マーケットシフト、既存市場の縮小
  - 炭素規制、排出コストの増大
  - 原料やエネルギー価格の上昇
  - サプライチェーン分断、被災
  - 人材不足　等
- **機会**
  - 低炭素、安全、コネクテッド技術への需要増加、市場拡大
  - 途上国・新興国市場の成長
  - 生産効率化
  - 優良企業という外部評価の獲得　等

短期間でのコスト増大、収益減少

中長期的な収益拡大、コスト削減

お取引先の経営課題解決には今やESGの目線が不可欠…

これからは中長期的な目線で業務推進せねば、貴重なビジネスチャンスを見失ってしまうかも…

資金ニーズの背景をより深く理解すれば、取引先の価値向上につながる提案ができるかも…

当行の存在意義が問われる局面！他行との違いを打ち出すチャンス！

地域全体の明暗を分けるキープレーヤー

環境省

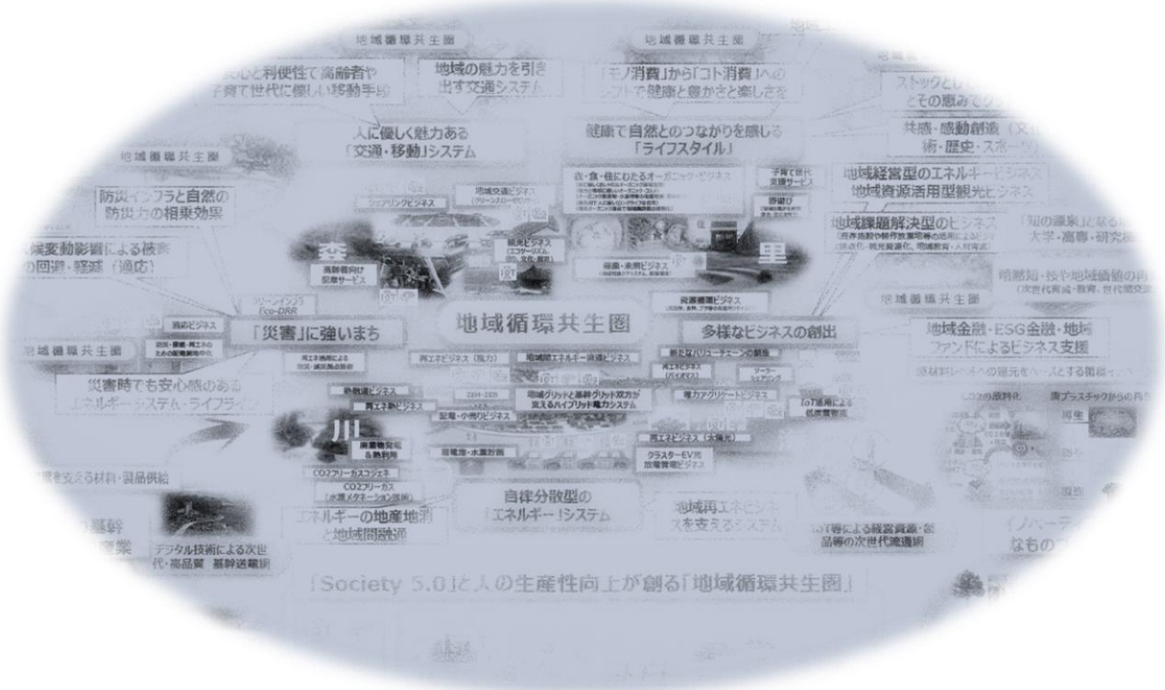
- ✓ ESG地域金融を行うことで、地域企業・地域経済の将来の明暗が分かれる。
- ✓ 金融機関の経営方針・戦略としてESG地域金融への取組を意思決定できるのは経営層のみ。

ESG地域金融の実践

しない

する

地域経済の縮小・コミュニティ消滅の危機



「地域循環共生圏」の構築で
活気づく地域社会・発展する地域経済

▶ 地域金融機関は「地域循環共生圏」実現のキープレーヤー

地域循環共生圏についてはこちら
（環境省ポータルサイト）

このガイドについて～ESG地域金融の実践に向けて～

環境省

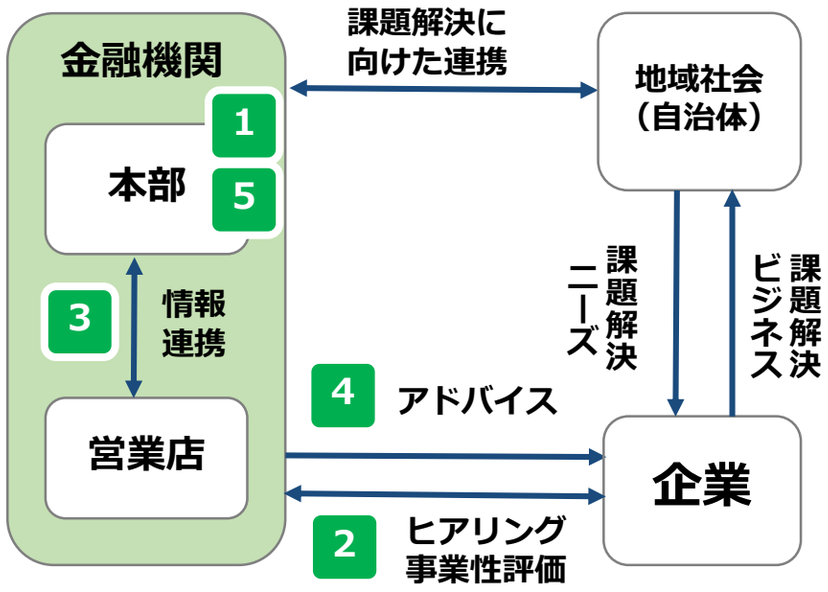
- ✓ 金融機関が、地域の持続可能性の向上や地域循環共生圏の創出に資するESG金融促進を図るために、融資・本業支援等でESG要素を考慮するためのガイドとして、2020年４月３日に取りまとめ。
- ✓ ESG地域金融に関わるステークホルダーとの連携手法や取組に当たってのポイントなどを、今年度支援した9件の事例を元に解説。
- ✓ 内容改定は実務の発展に応じて行う予定。

ESG地域金融実践ガイドの全体像

ESG地域金融の本質

- ✓ 地域資源・課題を把握し、ESG要素に起因する地域や企業への影響（ESGリスク・機会）を中長期的に見据える。
- ✓ この様な中長期的視点でESG要素に着目して企業を発掘し、課題・価値や地域のニーズを踏まえた事業性評価を行い、これに基づく融資・本業支援等を行うこと。

実践ガイドの内容



1. 企業/案件と地域のESG要素を意識／想定
2. ESG要素に着目した企業/案件の課題と価値を発掘
3. 本部と営業店でのESG情報の分析・整理と連携
4. ESG関連の課題解決・価値向上に向けたアドバイス
5. 組織内における横展開

ESG地域金融の効果

- ✓ 地域循環共生圏を構築し、地域経済の持続可能な発展に貢献。
- ✓ 地域金融機関自身の持続可能なビジネスモデル構築にも役立つ。

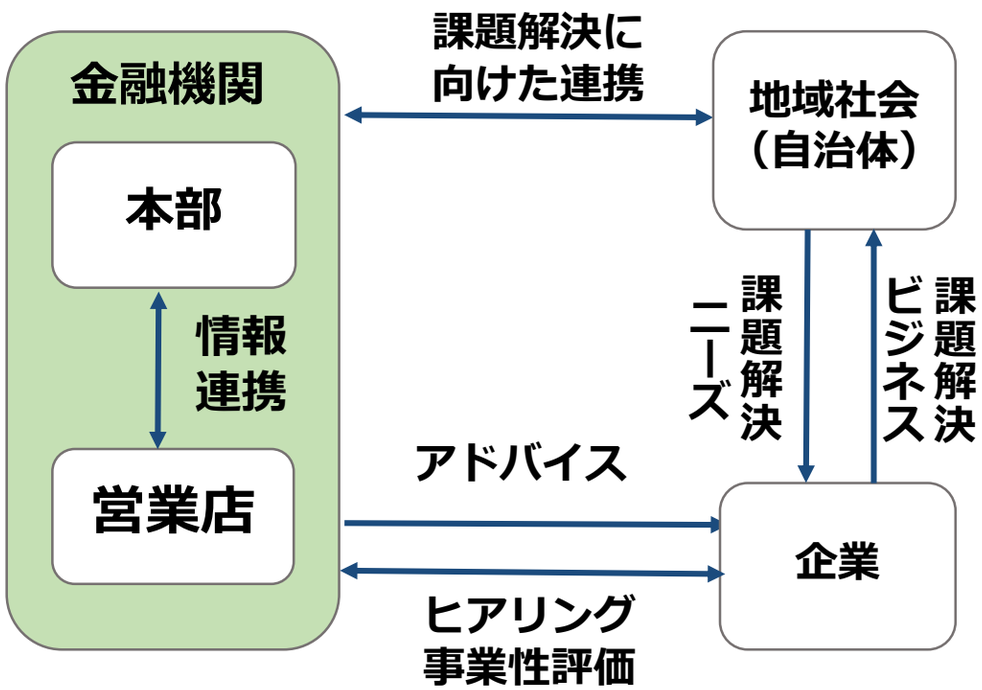
II. ESG地域金融の実践ガイド

実践ガイド〈 本パート（II）〉の見方

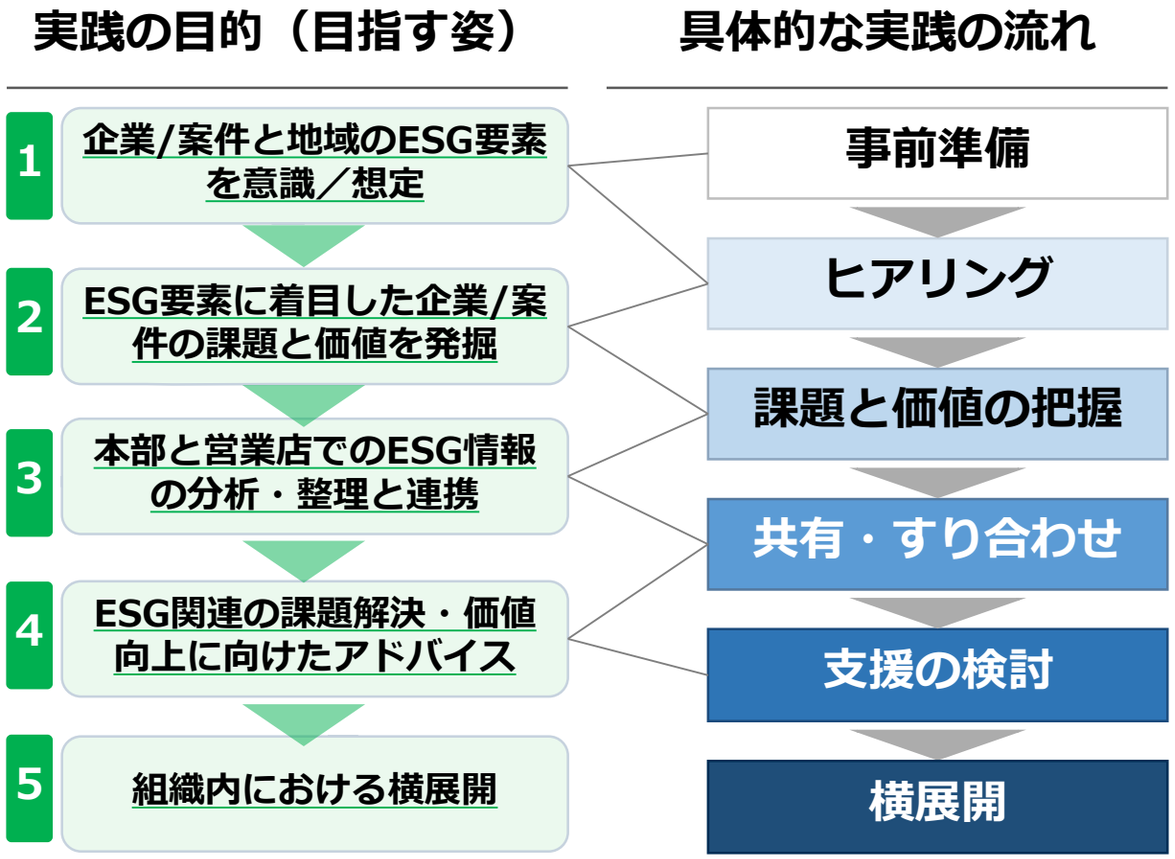
ガイドの見方

✓ 本パート（II）では、ESG地域金融に具体的に取り組んだ支援先金融機関の事例から抽出したポイントを、「ESG地域金融のステークホルダー図」と「実践の流れ」に沿って解説。

ステークホルダー図（略図）



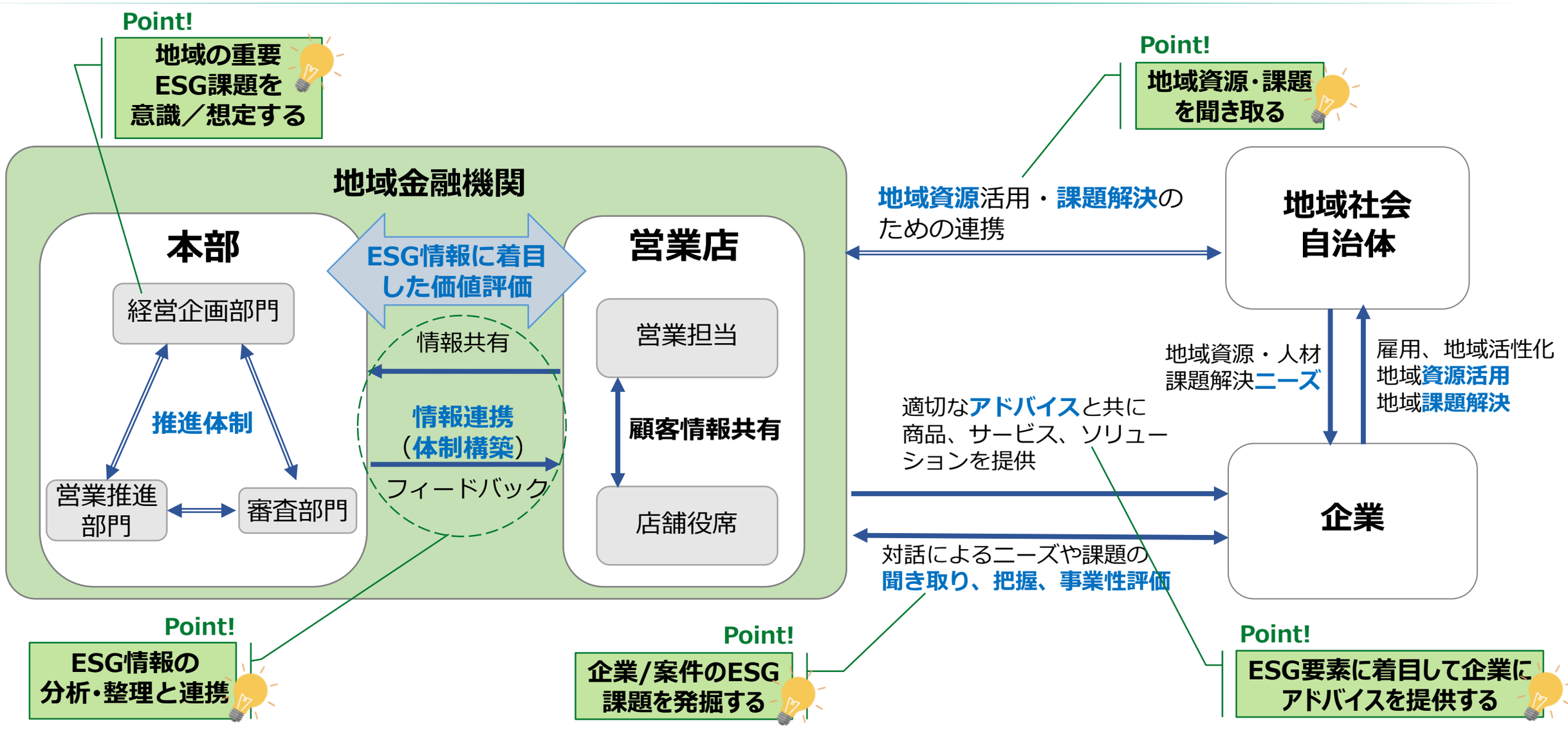
ESG地域金融の実践の流れ



次パート（III）では、具体的な９事例をガイドの実践の流れに沿って解説。

ステークホルダー図で見る実践のポイント

- ESG地域金融に取り組むには、ESG要素に着目した課題や案件（機会）の発掘が重要。
- 「自分はどの立場で何に取り組むのか」をステークホルダー図で俯瞰し、役割を確認。
- 営業店は企業のニーズや課題を把握し、本部と情報共有・連携して顧客のESG関連のビジネスリスク・機会への対応をアドバイスを提供。
- 本部は自治体SDGs施策や地域産業全体のESGリスク・重要課題を整理し、営業店を支援（フィードバック）。



ガイドの見方

『吹き出し』は、支援先の事例から抽出した特に重要な実践ポイントです。
パートIIIの個別事例でも、ステークホルダー図に示してあります。

実践の流れ　～ESG要素の把握・共有から支援～

環境省

➢ **事業性評価を、ESG要素に着目して深化させる**には、**案件/企業の価値に関わるESG課題について考え、仮説を立てる**必要がある。重要なESG課題は、業種や地域によって多種多様である。

事前準備

✓企業/案件のESG要素を意識/想定する
✓意識/想定したESG要素を元に、ESG課題・価値を考えヒアリング項目に加える
✓上記２点について本部と営業店の協力体制も重要

ヒアリング

✓ 案件/企業のESG要素・課題に着目したヒアリング項目を活用し、ヒアリングを行う
✓ ヒアリング結果を元に、次回に向けたヒアリング項目のブラッシュアップなどを行い、より顧客の本質に近づく内容が聞き取れるようにしていく事が望ましい

課題と価値の把握

✓ ヒアリング結果を分析し、経営課題や価値を把握する
✓ 長期的視点でESG要素を考慮し、短期的には見えなかった価値を発掘する
✓ 地域資源活用・課題解決の観点から支援すべき案件を検討する

共有・すり合わせ

✓ 本部と営業店の間で、顧客の解決すべきESG課題と注目すべき価値を共有する
✓ 顧客と地域金融機関の間で課題と価値を共有する
✓ 本部と自治体の間で地域資源と地域課題の情報を共有する

支援の検討

✓ ファイナンスとアドバイスで価値の実現化・課題解決の方策を探る（コンサルティング、ビジネスマッチング、自治体・大学連携、ISO14001・EA21取得、環境技術支援など）

横展開

✓ 他の業種や他の営業店で同じ手法を実践してみる
✓ 行内研修等で事例を普及させる
✓ 商品化の検討　　／等

ESG地域金融実践の全体像

環境省

目的（目指す姿）	流れ	ステークホルダー	キーワード
地域の重要ESG要素を意識／想定する	事前準備	■ 本部（経営企画、営業推進、審査）	✓ 既存ESG要素の発掘 ✓ 産業別・地域別のESG特性 ✓ バリューチェーン視点
企業/案件のESG課題を発掘する 地域資源・課題を聞き取る	ヒアリング	■ 営業店 ■ 顧客 ■ 自治体・大学等	✓ 仮説検証、実践による改善 ✓ リスクと機会の二面性 ✓ 地域資源の活用ニーズ ✓ 喫緊性と将来性（時間軸） ✓ 非財務的価値の重要性
	課題と価値の把握	■ 営業店 ■ 本部（営業推進、審査） ■ 顧客 ■ 自治体	
本部と営業店でのESG情報の分析・整理と連携	共有・すり合わせ		✓ ESG担当部署の存在 ✓ 企業のESG情報の蓄積、分析、活用
ESG関連の課題解決・価値向上に向けたアドバイス	支援の検討	■ 営業店 ■ 本部（営業推進、審査）	✓ 中長期的な持続可能性 ✓ 非財務的価値を収益に変えるビジネスモデル提案 ✓ 自治体連携 ✓ 提案型営業
組織内における横展開	横展開	■ 本部（経営企画、審査部、営業推進） ■ 営業店	

金融機関のメリット

- ■ 新たな案件発掘や顧客開拓につながる
- ■ 金融機関自身のリスク低減につながる

■ 地域経済発展につながる「地域循環共生圏」の構築

1.①企業/案件ごとの視点の例（企業/案件と地域のESG要素を意識/想定）

- 多くの企業/案件には既にESG要素が含まれているので、それを意識/想定することから始める。
- 意識/想定した要素を元に、その要素に起因する企業や案件の課題（ESG課題）を考える。

＜企業や案件のESG要素・課題の種類（例）＞

事業を通じて解決や貢献が期待されるESG要素・課題のタイプには、例えば以下の例がある（複数可能）

分野	ESG要素・課題（例）			
環境	□温室効果ガス削減	□気候変動への適応	□持続可能な水資源管理・水インフラ	□ 循環経済・廃棄物適正処理（再生含む）
	□ 自然資源の持続可能な管理（農林水産業）	□ 生物多様性保全（自然環境保護）	□ 大気・土壌等の汚染予防管理	
社会	□ まちづくり	□ 少子高齢化	□ 教育	□ 雇用対策（創出）
	□ 人材活用	□ 人口減少	□ 防災	□ 地域連携
	□その他、地域にとって独自の存在価値（具体的に：　　）			

【企業/案件のESG課題を発掘する】【ESG情報の連携と分析・整理】

本部（法人営業部）が本事業（地域におけるESG金融促進事業）に応募すべく対象案件を検討していたところ、取引先より営業店に資金調達の相談があった。その検討の過程で、本部が当社の事業にESG要素が含まれると気付き、本事業の対象案件とすることとなった。

事前準備

1.②産業別の重要課題の視点の例

環境省

➢ **業種によって、顧客の事業機会やリスクになりうるESG要素は異なる。**

※SASB業種別マテリアリティ・マップに基づき作成

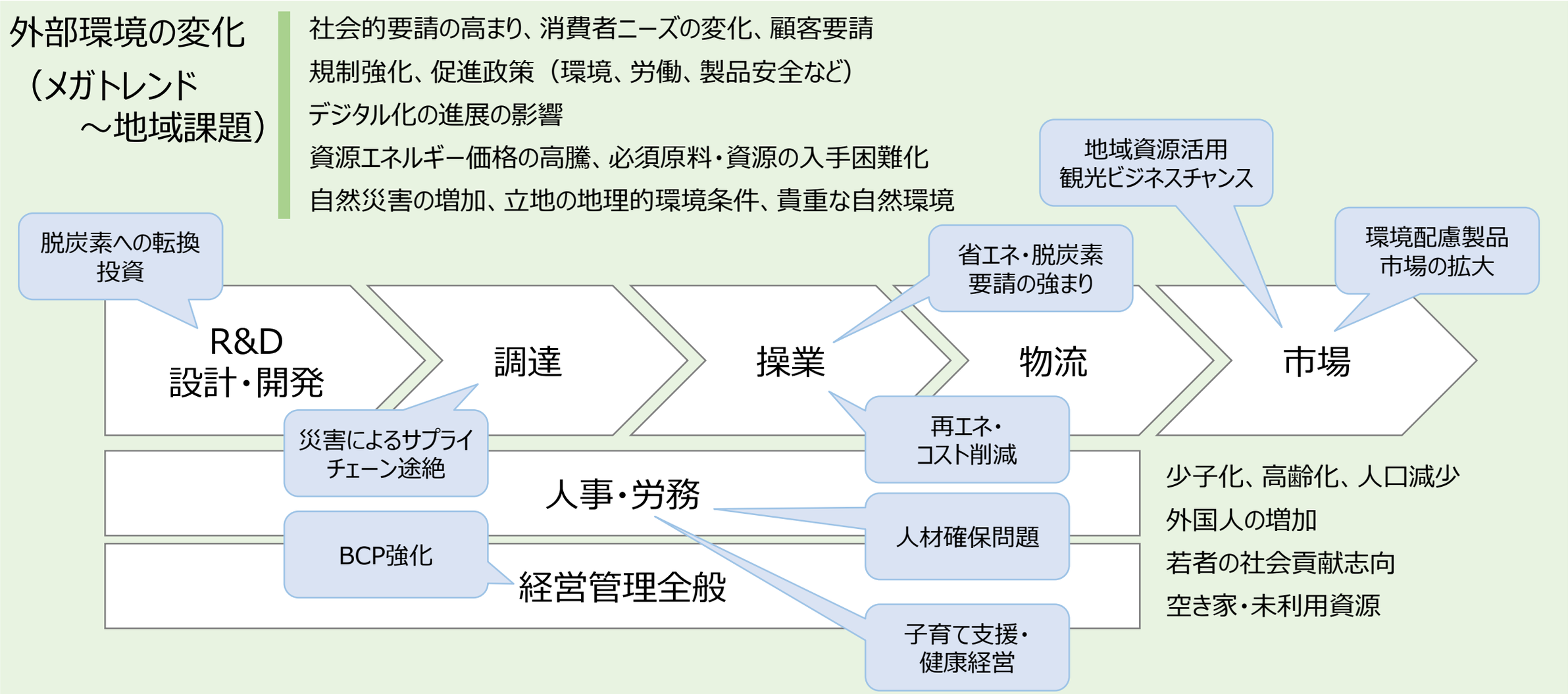
＜産業別の重要ESG課題の例＞ （詳細はIV. 参考資料「産業別の重要なESG課題の例」を参照）

		自動車部品	病院・医療機関	建設資材
E	環境	✓エネルギー管理 ✓廃棄物及び有害物質管理	✓ エネルギー管理 ✓ 廃棄物及び有害物質管理	✓GHG排出量 ✓大気質 ✓エネルギー管理 ✓水及び排水管理 ✓廃棄物及び有害物質管理 ✓生物多様性影響
S	社会関係資本	✓製品品質・製品安全	✓ データセキュリティ ✓ アクセス及び手頃な価格 ✓ 製品品質・製品安全 ✓ 消費者の福利 ✓ 販売慣行・製品表示	
S	人的資本		✓ 従業員の安全衛生 ✓ 従業員参画、ダイバーシティと包摂性	✓従業員の安全衛生
G	ビジネスモデルとイノベーション	✓製品及びサービスのライフサイクルへの影響 ✓材料調達及び資源効率性	✓ 気候変動の物理的影響	✓製品及びサービスのライフサイクルへの影響
G	リーダーシップとガバナンス	✓競争的行為	✓ 事業倫理	✓競争的行為

事前準備

1.③バリューチェーンの視点の例

- **E、S、Gに関する社会的要請、政策動向、業界の傾向、技術動向など外部環境の変化（ESG要素）が、どのように顧客のバリューチェーンに影響しそうか、現在及び将来のキャッシュフローにどう影響しそうかを検討。**
- **経営課題・事業機会になりそうなものとして、製品・サービス関連の取り組み（市場動向、需要の変化、技術の変化）、サプライチェーン管理、BCP、人材確保（採用・育成）などがあり得る。**



事前準備

1.④地域別の資源や課題の視点の例

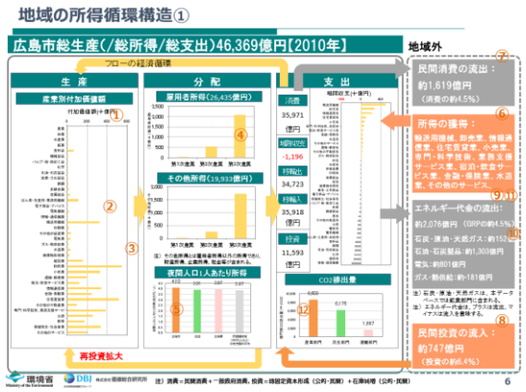
➢ **地域によって、顧客の事業機会やリスクになりうるESG要素は異なる。自治体との情報交換等も活かして、地域の産業構造や地理的な特徴、人口動態などからくるESG課題を検討。**

【地域の重要ESG課題を意識/想定する】
地域の基幹産業である自動車関連サプライヤーの取り組むべきESG課題を把握するため、完成車メーカーのESG課題とサプライヤーに期待されるESGの取組み事項を独自に整理。

【地域の重要ESG課題を意識/想定する】
夏秋いちごのハウス栽培への冷熱エネルギー活用で、県の重要産業と大谷石採掘跡という地域資源・観光資源活用を組み合わせ。耕作放棄地問題解消にも資すると考えた。

広島県の産業構造、ｴﾈﾙｷﾞｰ・CO_2特性

＜例：広島市の地域経済循環分析結果＞
- ✓ 市内で他業種に比べ付加価値額を稼いでいる業種は、卸売業、輸送用機械製造業、建設業である。
- ✓ 再生可能エネルギーのポテンシャルは、地域で使用しているエネルギーの約0.06倍。
- ✓ CO2排出量は、産業部門が最も多く、夜間人口1人当たりのCO2排出量は全国平均と比較して高い水準。



※ 環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」を用いて自動生成

広島県の環境条件・環境政策動向

- ■ 瀬戸内海（閉鎖系海域）に面している
- ■ 豊富な日射量→太陽光発電推進
- ■ 産業集積→CO2削減・省エネ支援策　等

※地域経済循環分析自動作成ツール

栃木県の産業構造、地域再Ｉネ行政

- ■ 農業
  - 県内農業産出額2,863億円（全国9位）
  - いちご収穫量50年連続日本一
- ■ 環境
  - 「とちぎ環境立県戦略」地中熱の利活用
  - 宇都宮市「SDGs未来都市計画」
    - 大谷の地域資源のフル活用で大谷採石場跡地周辺の地域資源を活用した観光振興
    - 地域再エネの地産地消の推進（大谷石採取場跡地内の冷熱エネルギー活用した農業の推進）　等

宇都宮市「大谷地域振興方針」の策定について、平成30年3月28日

ヒアリング

2.① 地域企業へのヒアリング（ESG要素に着目した企業/案件の課題と価値を発掘）

環境省

➢ **事前準備で想定したESG要素でヒアリング項目をピックアップし、取引先へのヒアリングで実態を把握する。**

聞き取った情報は本部と共有し、ESG要素に着目して経営課題（顧客のビジネスリスク・機会）を見つけ出し、次の提案へつなげるための材料として活かす。

＜既存の事業性評価シートの工夫例＞

既存の事業性評価のSWOT分析パート等にESG目線を追加するなど、聞き取りやすい形を考えて工夫する。

【顧客のESG課題を発掘する】

- 職員が、ローカルベンチマーク作成時に行う企業訪問ヒアリングの際に、ESGの観点からヒアリングできるようなシートを作成。
- ビジネスリスク・機会・投資との関連付けも行い、質問項目の趣旨を理解しやすいように配慮。
- 業種別のESGヒアリング項目検討に取り組んだが、取引先は多種多様。まずは共通項目に絞ったヒアリング項目とした。
- ローカルベンチマークの「4つの視点」にESG版ヒントを追加して、今後の事業性評価に活用予定。

企業の価値創造要素	ESG観点のヒアリング項目		リスク／機会	備考
製品・サービス	低炭素・ゼロエミッション 再利用・リサイクル性 使用時の環境配慮	E	売上高に効く？ コストに効く？	（該当しない場合は質問から除外）
プロセス	安全性 使いやすさ（UD）	S	将来に向けた意義ある投資？	（業種特性などの仮説によって深掘り）
人材	人材活用・育成 労働安全衛生 健康経営	S		
経営管理	BCP サプライチェーン管理 海外拠点の統制	E G		
⋮	⋮			

営業担当者用　聞き取りのヒント
（後で評価に活用するための補強）

（注）内容はあくまで例示に過ぎないことに留意

2.① ヒアリング結果を分析し、顧客の経営課題や価値を把握する。

- 既存の事業性評価シート（商流等の非財務部分）を使用するなどして、先ずバリューチェーンの各要素を把握する（ファクト確認）。それらがどのような環境問題、社会課題に影響を受けるのか、又は課題解決効果があるのか、喫緊性・重要性を聞き出し、分析し、顧客の経営課題や価値を把握する。

【既存の事業性評価シートを使用する例】

【企業/案件のESG課題を発掘する】
財務情報だけでなく、環境問題や社会課題の観点で新たなリスクや機会がないかを検討する。それには、ESG要素に着目した経営課題やビジネスの想定をする事で発掘につなげる。

【地域資源・課題を聞き取る】【ESG要素に着目して企業にアドバイスする】
地域にとって重要な資源・課題の情報を聞き取り情報を蓄積し、分析整理することが企業へのアドバイスにつながる。

事業内容	仕入	当社	市場	ESG要素
【製品・サービスの内容】 【特長】	【原材料】 【輸送方法】 【製造方法】	【製品・サービス提供プロセス】 【協力先（下請負等）】	【利用者】 【利用方法】 【必要設備、スキル等】 【利用後の廃棄物】	【想定されるESG要素】 〔課題につながるもの〕 〔価値につながるもの〕
	【関連法令】 【第三者の技術/性能評価】	【特記事項】 ・環境配慮体制（ISO14001等） ・協力先管理内容	【実績】 【必要とされる理由】	

課題と価値の把握　共有・すり合わせ

2.②　長期的視点でESG要素を考慮し事業性を評価、短期的には見えない価値を発掘

企業/案件のESG要素を考慮した事業性評価は、長期的な視点で行う必要がある。これにより、短期的には見えない価値を見いだすことに繋がる。

短期的には収益が期待できる事業でも 、長期的な事業継続が可能かを見極めるには、社会的要請への適合度や技術進歩の方向性などを考え合わせる必要がある。

企業/案件の機会（アップサイド）と、経営課題やリスク（ダウンサイド）の両面を見ることで、顧客の事業リスク軽減を実現。 ⇒地域金融機関の信用リスク軽減にもつながる

環境省

2.②長期的視点でESG要素を考慮し事業性を評価、短期的には見えない価値を発掘

- **地域課題解決の観点から好ましい企業/案件でも、単体では短期的に採算性に乏しいこともある。**
- **将来的に地域課題解決に貢献するものなら、長期的には収益を生む公算があるので、それに向けてビジネスモデル改善等の支援・アドバイスを行う。**
- **例えば、他部門の事業（案件）やグループ企業との連結、地域全体の収支バランス、自治体の財政的支援なども組み合わせることで、支援の可能性を見いだす。⇒将来の価値が収益化する可能性に繋がる**

	ESG要素に着目した事業性評価で考慮すべき事項
持続可能性	✓原料や土地、人材、技術等の操業条件が将来も持続的に利用可能か （想定するビジネスモデルは10年以上先も大丈夫か、利用できなくなるような社会的潮流、環境問題の議論の方向性や政策動向はないか） ✓財務だけでなく非財務・外部の環境・社会要因も考慮して、事業が停止する恐れがないか
成長性	✓地域資源の発掘、活用によって地域にもたらされる波及効果が大きいか ✓環境・社会課題解決ビジネスとしての将来の成長性・事業機会があるか

【支援産業の動向や将来性を検討する】

今後の原料需要や新技術の動向もふまえると、今そこにある環境問題の解決という利点だけでなく、キャッシュフローに影響しうるリスクの両面があると気づいた。他にも、開発計画など、融資期間中に予見される事象による地域環境問題への寄与もふまえて、当事業の意義を再確認。グループ企業全体でのバリューチェーン改善の可能性が見えてきた。

【地域全体の収支を考慮し支援を検討する】

- 案件単体では採算が合わない案件でも、他のプロジェクトを連結させて採算性をとる等で工夫。地域の収支バランス（財政支出に対する自治体の収入増加）も考慮。
- 連結プロジェクトを含めても採算が合わなければ、有識者委員会等で市場拡大による長期収支での採算性を評価することも一案。

共有・すり合わせ

3． ESG関連の課題と価値に関する情報（ESG情報）の連携と分析・整理

環境省

金融機関内で以下のように連携して情報共有し、ESG情報に着目した価値評価をする事が重要。

① 営業店が聞き取った顧客や地域のESG情報を、本部は積極的に蓄積し、分析整理する。
② 営業推進部門（例えば、リレーションシップバンキング活動推進、地方創生、SDGs担当など）へ繋ぎ、当該部署がESGの観点から経営課題や事業の価値を検討する。
③ ①②について営業店にフィードバック。
④ 自治体との情報連携も重要。

【営業店からの情報を分析・整理】

- 営業店が顧客から本事業（地域におけるESG金融促進事業）への応募の相談を受けて、顧客（地域課題に詳しい専門コンサル含む）にヒアリングし本部へ情報提供。本部内（リレバン推進部、総合企画部SDGs室）で共有し、顧客・コンサルと再度ヒアリングすることで取り組み（本事業への応募）を決めた。
- 日頃の営業店の行員の動きの中においては日常業務が多忙であり、SDGsやESG投資といった視点や発想を忘れがちになるため、いかに理解を促し日頃の活動の中での意識付けさせていくかが課題。それには営業店と本部間の相互発信が必要であり、意識的に行っていくことが重要。

【本部の方針策定と営業店との情報共有】

- 量から質への経営方針の転換が出て、融資・預金ばかりでなく、ソリューション提案に力を入れていくことになった。
- 融資部によるローカルベンチマーク（事業性評価）に加えて、「ソリューション課」が設置され、営業店の営業相談をとりまとめて関連コンサルティング会社と連携。量から質への転換は簡単ではないが、徐々に浸透してきていると感じる。

【自治体との情報連携】

- 大阪府と地域包括連携協定を結んでおり、セミナーの共催や顧客の紹介などを通じた関係性が構築されていた。

【自治体との情報連携】

- 当行のサステナビリティ推進室による自治体訪問の際に対象案件の相談を受け、非財務情報も考慮した事業化の検討に着手した

4．ESG関連の課題解決・価値向上に向けたアドバイスの例

環境省

➢ **ESG要素を考慮した事業性評価は、融資業務の付加価値を高めるアドバイスの提供なども含めた提案型営業につながる。以下は企業/案件の重要ESG課題を見つけ出すための工夫ポイントと例。**

事業ポートフォリオへの影響	地域状況や業界特有の課題をふまえて、プロダクトポートフォリオに関わるリスク・機会を検討	**【地域の重要ESG課題を意識する】** 地域の基幹産業である自動車関連サプライヤーの取り組むべきESG課題を把握するため、完成車メーカーのESG課題とサプライヤーに期待されるESGの取組み事項を独自に整理。
バリューチェーン	自社内だけでなくバリューチェーン全体（サプライヤーや顧客の先の消費者）を見渡してリスク・機会を検討	**【ESG要素に着目して企業にアドバイスする】** お客様は「儲け」への関心が高い。バリューチェーンという観点から、「大手企業と取引するためにはESGへの取組が重要である」と取引先企業に伝えることが有効。
地域資源活用ニーズ	自治体ヒアリングで地域資源活用ニーズを取得し案件発掘、地域の大学等との情報連携などを通じて事業性を評価	**【地域の重要ESG課題を意識する】** 顧客へのヒアリングだけでなく、案件に関係する自治体の担当課や学校にも聞き取り等を実施して地域のニーズを把握。顧客のもつ技術や商品へのニーズや、事業への期待などを調べた。
時間軸（喫緊性・将来性）	課題の喫緊性や長期性（長い目で対応、投融資等）などを仕分けて提案	**【ESG要素に着目して企業にアドバイスする】** ESG関連のリスク・機会を抽出するヒアリングシートでは、重要性を○/△/×で評価し、また時間軸を明記して課題への対応必要性、喫緊性等を可視化。リスクと機会を洗い出し、それらに対して弊行のソリューション又は資金を能動的に提供すること（事業の持続性/継続性を高めるための提案型営業）ができると想定。

5．組織内における横展開

➢ **ESG要素を考慮した事業性評価やアドバイスに組織として継続的に取り組んで行くためには、得られた経験や成果を組織内で横展開していくことが望ましい。例えば以下のような取組が挙げられる。**

ノウハウを組織知に転換	■ 本事業での試行内容や属人的なノウハウを、ひな形やマニュアルの整備などによりツール化する ■ 研修等において成果を発表・共有する	まずはESG要素を考慮した案件審査のための事業性評価融資プロセスを新たに立案し、現場への実装を検討。
他業種・他地域への展開	■ ESG要素を考慮したヒアリングや事業性評価を一つの業種で試行した後、他の業種へ拡大 ■ 提案型営業の可能性を一つのエリアで試行した後、他の地域についても検討	対象案件向けに作成したヒアリングシートを他業種の案件でもトライアルして改良。 営業エリア内の他企業へヒアリングを行い、今回検討した事業モデルの横展開に向けたポテンシャルを確認。「ビジネス交流会」において、今回検討した事業モデルをPRして関心のある顧客の発掘を進める。
体制構築・充実、人材育成	■ 専門部署を設置し、推進体制を明確化する ■ 能力開発、人材育成に取り組む（研修、社会課題解決の現場に同行体験する等のOJT） ■ 人事考課への活用 ■ 組織内の経営方針にESGの要素を入れる ■ 専門家の活用（グループシンクタンクや外部専門機関の活用）	ヒアリング先への訪問や作業工程の試行には営業店の行員も同行し、情報共有や理解促進を図った。

ESG地域金融に取り組むメリット

環境省

- ESG要素に着目し、企業/案件の課題解決貢献ビジネスとしての機会（アップサイド）を見ることは、新たな案件発掘や顧客開拓につながる。
- 持続可能性・ESG課題からくるリスク（ダウンサイド）を中長期的な時間軸で考慮し、顧客の事業リスク軽減を図ることは、結果として地域金融機関の信用リスク軽減につながる。
- 自治体等と連携して地域資源の活用可能性を掘り起こし、リスクと機会の両面を検討することは、企業へ行う提案型営業のための情報を取得することになりえる。

ESG要素に着目した課題・ニーズの把握

- 地域資源の活用ニーズの掘り起し
- 地域や産業に特徴のあるESG要素への着目
- バリューチェーンの影響
- 顧客の事業ポートフォリオ、操業体制上の強み・弱み等

ESG要素を考慮した事業性評価・融資・支援

- 中長期的な時間軸で事業性を評価
  - 長期的に持続可能なビジネスモデルか
  - プロダクトポートフォリオへの影響等
- 地域課題解決の非財務的価値を収益につなげる
  - ビジネスモデル提案・支援

金融機関のメリット

- 新たな案件発掘や顧客開拓につながる
- 金融機関自身のリスク低減につながる

おわりに　～ESG地域金融を始めるに当たって～

環境省

- **既に取り組んでいる案件の中からESG要素を整理し、その価値を見直すことから始めることが望ましい。**
- **ESG地域金融にこれから取り組む金融機関においては、本ガイドを手がかりにしつつ、「ESG要素を知り、目線をもつ」「足下の案件を棚卸しする」ことから始めることが考えられる。**

ESG要素を知る・目線を持つ	✓ 地域循環共生圏（日本発の脱炭素化・SDGs構想）の図を見てビジネスチャンス例を知る ✓ 先進企業の統合報告書、CSR・環境報告書を見たり、外部の基準を参考にして、業種別の重要な環境・社会課題の傾向を知る ✓ 自治体の環境総合計画や、地方創生SDGsへの取組み政策を調べる ✓ 自治体担当課と地域課題や地域資源の活用について情報交換する ✓ 地域循環共生圏づくりプラットフォームや、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム等に参加する ✓ 事業者の地元大学との環境や社会課題解決に資する技術開発の取組みを探る
足下の案件を棚卸しする	✓ 例えば、地域の中核企業、重要産業、重要顧客からはじめる ✓ 手持ちの案件（取引先の事業性評価シート等の内容）をESGの観点から再評価する ✓ 取引先の事業や製品・サービスが地域課題解決に資する要素（期待される環境・社会的効果）を見出す ✓ 環境条件の変化や社会的要請の観点から新たなリスクがないか見直す ✓ E、S、G課題と企業・事業の持続性・成長性（コスト、収益、キャッシュフロー）との関連性や重要性を検討する

実践ガイドのポイント

1 企業/案件と地域のESG要素を意識/想定

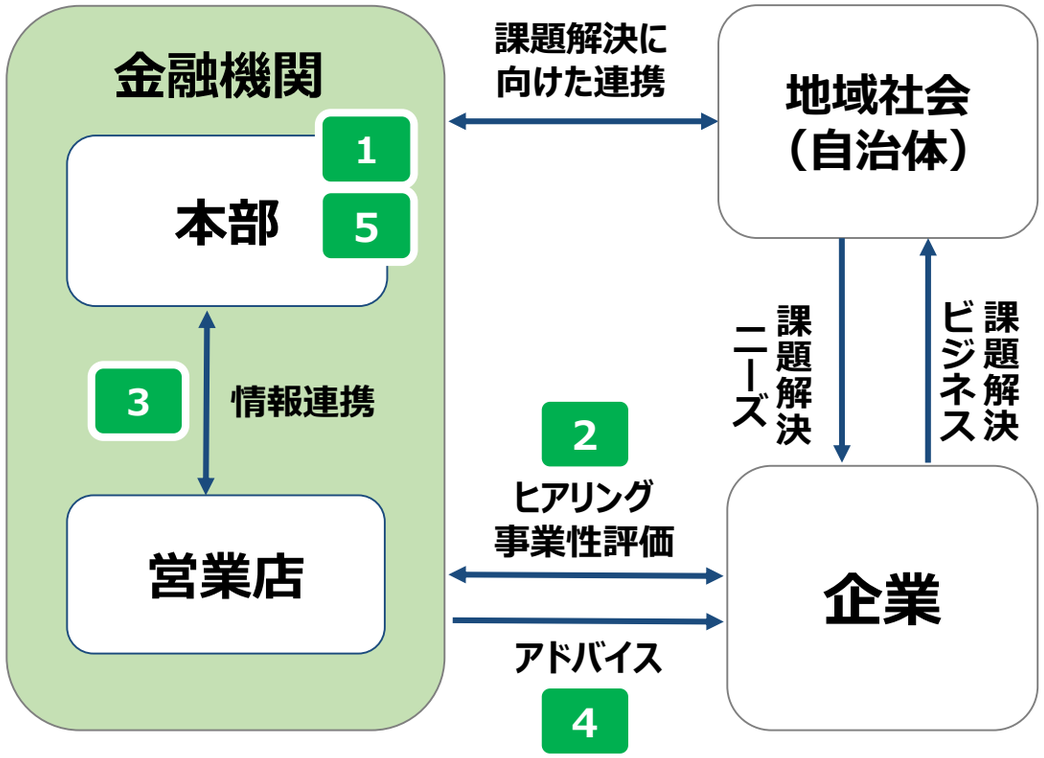
ESGリスク・機会を見据える視点
- 企業/案件ごと、**バリューチェーン**（対企業）
- **産業別**の重要課題（国内外のトレンド）
- **地域別**の資源や課題（対自治体・地域社会）

2 ESG要素に着目した企業/案件の課題と価値を発掘

① **地域企業にヒアリング**
② **長期的視点でESG要素を考慮し事業性を評価**
③ **短期的には見えない価値を発掘**

3 本部と営業店でのESG情報の分析・整理と連携

① 営業店が発掘したESG要素に着目した課題と価値を**本部に共有**
② **本部内で分析・整理**した上で、**営業店にフィードバック**
③ 地域課題解決のため**自治体にも情報連携**



4 ESG関連の課題解決・価値向上に向けたアドバイス

- 産業別重要課題や地域状況を踏まえた事業ポートフォリオの考え方
- バリューチェーンを見渡したESGリスク・機会
- 地域別の資源や課題
- 価値向上に向けた中長期的な企業戦略の構築、短期的な課題解決の提案

5 組織内における横展開

- **ノウハウ**を組織知に転換
- **他業種・他地域**への展開
- **体制**の構築・充実、人材育成
- **組織の経営方針**にESG要素を織り込む

III. 2019年度支援先の事例

2019年度支援先事例の目次

環境省

取組の分類		事例ポイント	支援先金融機関	案件名称	実践のポイント 地域資源・課題を聞き取る	企業/案件のESG課題を発見する	地域の重要ESG課題を意識/想定する	ESG情報の連携と分析・整理	ESG要素に着目して企業にｱﾄﾞﾊﾞｲｽを提供する
リコースローン	産業・課題別の取組	**事業性評価手法のレベルアップ**	大阪信用金庫	中小ものづくり企業のエコアクション21サポート		○	○		○
リコースローン	産業・課題別の取組	**基幹産業の事業性評価導入**	広島銀行	自動車関連サプライヤーに対するESG要素を考慮した事業性評価の導入		○	○		○
リコースローン	個別の案件・企業向けの取組	**事業連携による地域課題解決**	東和銀行	福祉施設と温浴施設が連携した薪製造・薪ボイラー導入による地域コミュニティ活性化事業	○	○		○	
ビジネス展開支援	個別の案件・企業向けの取組	**地域資源の発掘と活用**	栃木銀行	地域資源利用の省エネルギーハウス農業	○	○	○		
ビジネス展開支援	個別の案件・企業向けの取組	**災害対策事業への事業性評価導入**	西日本シティ銀行	豪雨災害対策事業に対するESG要素を考慮した事業性評価の導入	○	○			○
ビジネス展開支援	個別の案件・企業向けの取組	**インパクト創出に向けたマッチング**	みなと銀行	埋めない、燃やさない低炭素型プラスチック循環プロジェクト		○		○	○
SPCなどへのノンリコースローン	個別の案件・企業向けの取組	**自治体連携による地域資源活用**	鹿児島銀行	バイオマス発電による地域課題解決とエネルギーの地産地消モデル構築事業	○	○	○		○
SPCなどへのノンリコースローン	個別の案件・企業向けの取組	**インパクトの把握**	滋賀銀行	焼却炉建設兼廃棄物発電計画		○		○	
SPCなどへのノンリコースローン	個別の案件・企業向けの取組	**再生可能ｴﾈﾙｷﾞｰで地域課題解決**	福岡銀行	畜産農家の豚糞尿を原料としたバイオガスプロジェクト	○	○		○	

このパートは

- 次頁以降に、各支援先金融機関における**対象案件の概要、取組のきっかけとともに、実践の流れに沿ったポイント、及び実践によって得られた経験・成果や今後の展望**を紹介。
- 最後に、**ESG地域金融を実践する中で直面した「壁」とその乗り越え方のヒント**を掲載。

事業性評価手法のレベルアップ

-事例１- 大阪信用金庫

環境省

案件名称

中小ものづくり企業のエコアクション21サポート

【概要】

■ これまで取り組んできた**顧客の「エコアクション21」取得推進と事業性評価との親和性を調査**し、ローカルベンチマークの作成・更新時に行う**企業訪問の際に職員が活用できるヒアリングの方法**を検討。

取組のきっかけ

【金融機関としてESG地域金融への取組の経緯・動機】

■ ESGリスク・機会に関する知見の向上

■ 事業性評価の高度化

✓ 当金庫は2018年10月より**「量から質へ」と経営方針を大きく転換**。担当課を設置し、ソリューション提案に力を入れている。

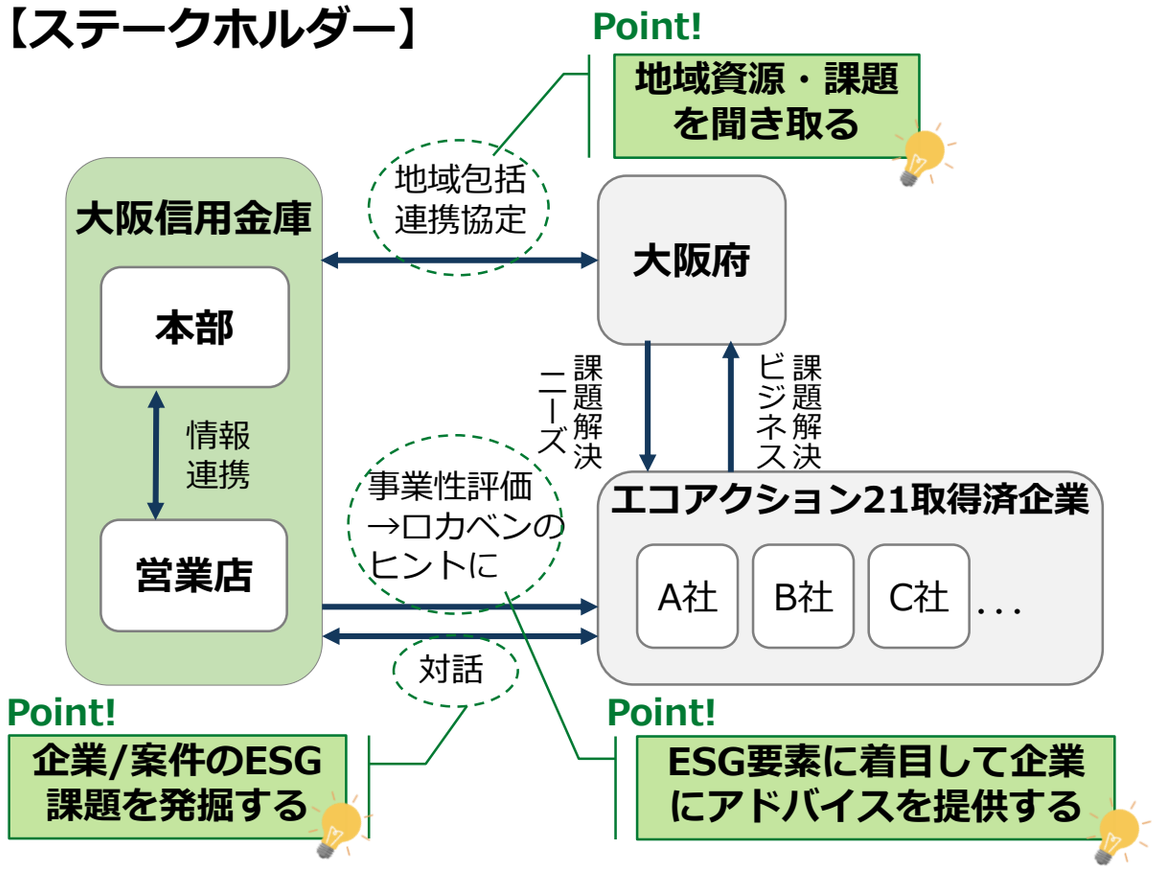
✓ **エコアクション21の中小企業への普及活動**は当金庫の特徴的取り組み。これを組み合わせて事業性評価を実施し、これまで以上に**企業、地域の持続可能な発展に寄与する地域金融**を目指したい。

【本件支援事業の対象案件を見つけたきっかけ・要因】

■ 自治体からの相談

✓ **大阪府と地域包括連携協定**を結んでおり、セミナーの共催や顧客の紹介などを通じた関係性が構築されていた。

【ステークホルダー】



【想定される環境・社会的効果】

■ 再生可能エネルギー

■ 省エネルギー

■ 気候変動への適応

■ 循環経済・廃棄物適性処理（再生含む）

■ 大気・土壌等の汚染予防管理

■ 持続可能な水資源管理・水インフラ

事業性評価手法のレベルアップ

-事例１- 大阪信用金庫

環境省

実践の流れ	実践のポイント	経験・成果、今後の展望
事前準備	✓ **自治体による近年の環境宣言や、今後開催される大阪・関西万博なども踏まえて**ヒアリング項目を作成。	✓ **自治体からの情報を得る**事で、タイムリーなヒアリング項目の設定と、**顧客のリスクと機会**について検討することが出来た。
ヒアリング	✓ 顧客への**ヒアリングを複数回行い、ヒアリング項目をブラッシュアップ**。	✓ 全ての業種毎にESG要素を考慮したヒアリングシートを作成する事は困難であると気づき、業種間で共通のヒアリング項目を抽出する事ができた。今後も**汎用性のあるヒアリングシートの作成**について検討を継続する。 ✓ 顧客に対して、ESGに取り組む**メリットを示す必要**があることを再認識できた。
課題と価値の把握		
共有すり合わせ	✓ ESG要素を考慮した事業性評価の実装に向けて、各部署の役割等を本部ソリューション課、融資部、だいしん総合研究所の**複数部署で協議**	✓ 顧客に対して、**バリューチェーンの観点**から「大手企業と取引をするためにはESGへの取組が重要である」とアドバイスすることの有効性に気がついた。
支援の検討		
横展開	✓ **業種間で共通のヒアリング項目を抽出して、ローカルベンチマークのヒントに追加**。割合の多い業種に別途ヒアリングを行い、使い心地をテスト。	✓ 営業店で使用する**ローカルベンチマークのヒント機能を充実**させる可能性を認識できた。 ✓ 今後の展望として、従来のローカルベンチマークにESGの要素を加えたオリジナル「新ESGローカルベンチマーク」を作成し、事業性評価に活用していく予定。**ヒアリング結果をソリューション提案へつなげる方策**も検討する予定。

基幹産業の事業性評価導入

-事例2-　広島銀行

環境省

案件名称

自動車関連サプライヤーに対するESG要素を考慮した事業性評価の導入

【概要】

- **広島県の基幹産業**である自動車関連産業のサプライヤーを対象に、**ESGへの取組促進に向けた啓発と、ESG要素を考慮したコンサルティングの強化**を検討。

取組のきっかけ

【金融機関としてESG地域金融への取組の経緯・動機】

- 事業性評価の高度化

✓ 地元企業によるESGへの取組向上を支援することで、地元企業の**企業価値向上**につなげたい。

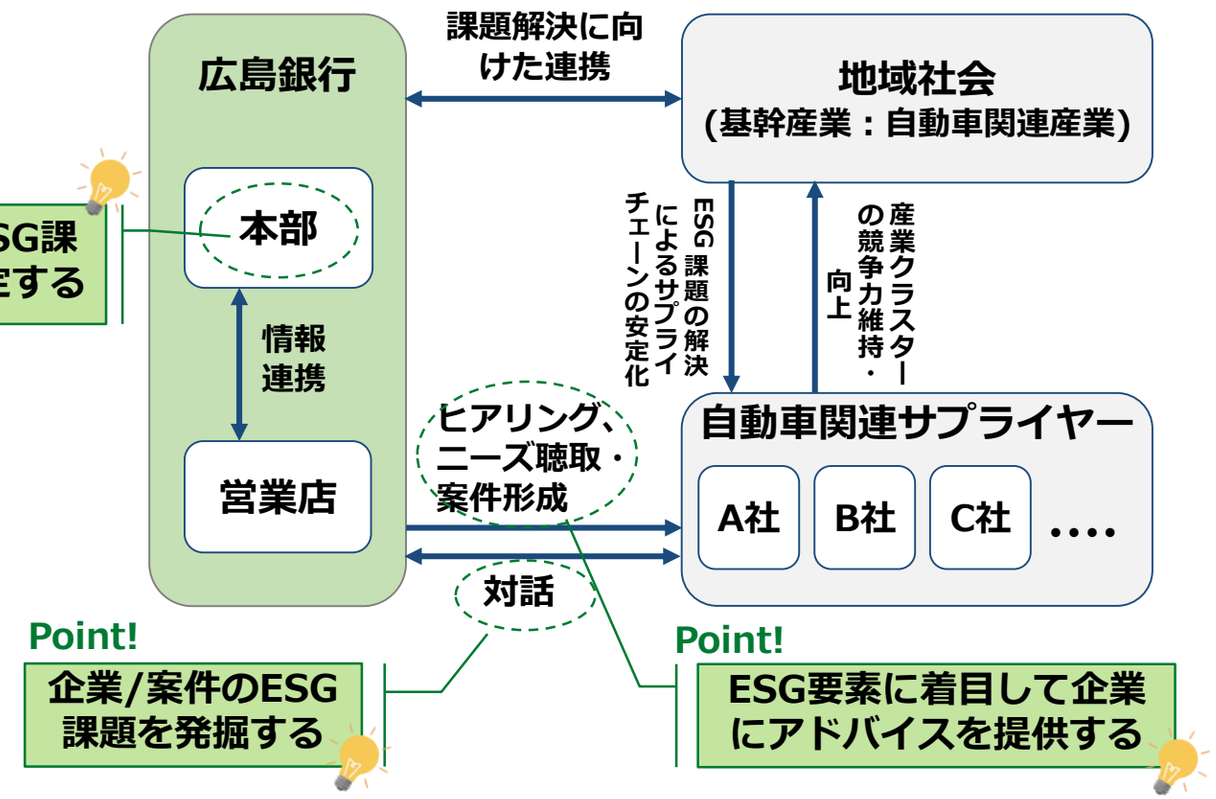
【本件支援事業の対象案件を見つけたきっかけ・要因】

- 事業リスクを切り口とした顧客へのコンサルティングの強化を検討する中で、ESGの取組強化が事業リスク低減につながると考えた。

✓ 技術革新や異業種参入、CO_2排出量削減等への国際的な要請等、広島県の**基幹産業**である自動車関連産業の事業環境は**大きく変化**している。

✓ 自動車メーカーが対応を求められるESGの取組は、今後**サプライヤーも対応が必要**となってくるのではないか。

【ステークホルダー】



【想定される環境・社会的効果】

- 気候変動への対応
- 省エネルギー
- 循環経済・廃棄物適性処理（再生含む）
- 雇用対策（創出）

基幹産業の事業性評価導入

-事例2-　広島銀行

環境省

実践の流れ	実践のポイント	経験・成果、今後の展望
事前準備	✓ ESG経営の啓発と取組強化につながるサプライヤー向けの**コンサルティングスキームの創設**を検討。 ✓ **完成車メーカーのESG課題**と**サプライヤーに期待されるESGの取組事項**を整理。	✓ 自動車サプライヤーの取り組むべき**ESG課題を整理**できた。
ヒアリング	✓ ESG経営の取組状況とESG経営にかかる支援ニーズについて、**法人企画部、法人営業部（自動車セクター担当）、営業店の3部署合同**でサプライヤーへヒアリング。	✓ **顧客への動機づけの方法**を念頭に置きながらヒアリングなどを実施することで、顧客がESG経営に取り組む際に**考慮するべき要素を整理**できた。 （ESG経営の枠組み、ESG経営の必要性、取り組むメリット等）
課題と価値の把握	✓ **自社事業とESG経営の関連付け**の方法や、**ESG経営の具体的な取組方法**が分からない等の課題を特定。	✓ サプライヤーは、ESG経営の必要性は認識している一方で、具体的な取組は今後検討を開始する段階であり、**自社事業とESGとの関連性の整理にかかる支援ニーズがある**ことを確認できた。
共有すり合わせ		
支援の検討	✓ 試行的に、サプライヤー１社について、**自社事業とESG経営の関連性を整理し、ESG経営計画（短期）を作成**。	✓ 今後の展望として、試行的に作成したESG経営計画をサプライヤーに**フィードバックし、スキームの実効性を確認**したうえで、今後の展開を検討する方針。
横展開		

事業連携による地域課題解決

-事例3-　東和銀行

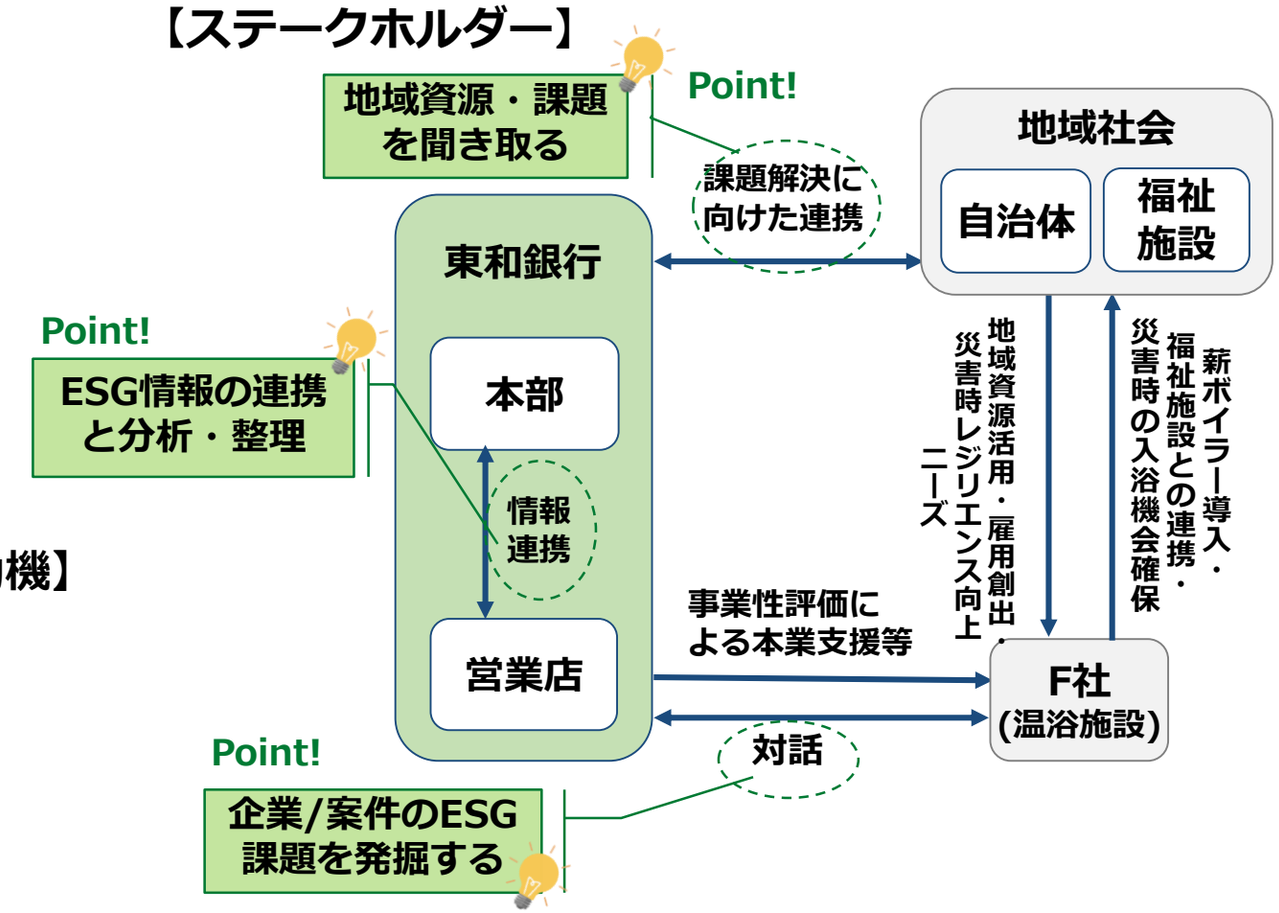
環境省

案件名称　福祉施設と温浴施設が連携した薪製造・薪ボイラー導入による地域コミュニティ活性化事業

【概要】

- 温浴施設への**薪ボイラー導入によるCO_2排出削減と、薪製造による障がい者雇用の創出を両立**する事業モデルを検討。
- 温浴施設への太陽光発電・蓄電システムの導入による**災害時のレジリエンス向上**（入浴機会の確保）も事業モデルの要素として考慮。

【ステークホルダー】



取組のきっかけ

【金融機関としてESG地域金融への取組の経緯・動機】

- 地域や業界の特性や課題を踏まえた対応の必要性

✓ 対象案件についてESG要素を踏まえた**事業モデルを検討**し、将来的に当行の営業エリア内で横展開していきたい。

【本件支援事業の対象案件を見つけたきっかけ・要因】

- 顧客からの相談

✓ 日頃からお客様の**本業支援や経営相談**に取組んでいる中で、営業店が顧客から相談を受けた。

✓ 営業店が相談内容を迅速に本部（リレーションシップバンキング推進部）に**トスアップ**したことで、対象案件の支援につながった。

【想定される環境・社会的効果】

- 再生可能エネルギー
- 気候変動への適応
- 循環経済・廃棄物適正処理
- 自然資源の持続可能な利用（農林水産業）
- まちづくり
- 雇用対策（創出）
- 人材活用
- 防災
- 地域連携

事業連携による地域課題解決

-事例3-　東和銀行

環境省

実践の流れ	実践のポイント	経験・成果、今後の展望
事前準備	✓ 対象案件を「地域資源活用によるCO_2排出削減」「障がい者の雇用創出」「災害時のレジリエンス向上」の**3つの事業モジュールに分けて検討**を実施。	✓ それぞれの事業モジュールについて、採算性を含む事業モデルとESGリスク/機会の把握ができ、さらには**モジュールの組み合わせによる事業の横展開の検討**につながった。
ヒアリング **課題と価値の把握** **共有すり合わせ**	✓ ヒアリング先への訪問や、当該事業の肝となる薪製造の試行には**本部だけではなく営業店の行員も同行**。 ✓ 対象事業の採算性、環境・社会的効果の把握だけではなく、福祉施設による薪製造を試行して**オペレーション上の課題**も把握。	✓ **案件の発掘から、ヒアリングやオペレーション上の課題の把握・共有まで、営業店と本部が連携して取り組む**ことで、一連の業務の中でESGに係る理解を深めることができた。 ✓ **行内におけるESGに対する意識の醸成**や、具体的な案件づくりを促進するきっかけとなった。 ✓ 今後は、今回の対象案件を具体的な事例として行内発信し、**営業店と本部との相互の情報共有を意識的に行うことによる案件発掘の取組を浸透**させる。
支援の検討		✓ 今後は、事例を増やし、審査部において事業性評価で考慮したESG要素をどのように判断するのかについても**ノウハウの蓄積**を進める。
横展開	✓ 営業エリア内の宿泊施設、ゴルフ場、福祉施設へのヒアリングを行い、**今回検討した事業モデルの横展開に向けたポテンシャルを確認**。	✓ 今後の展望として、行員に対してSDGsやESGの目線の理解を促し、**日頃の活動の中での意識付け・浸透**を図る（案：ポスターの掲示、表彰項目への組み込み）。

地域資源の発掘と活用

-事例4-　栃木銀行

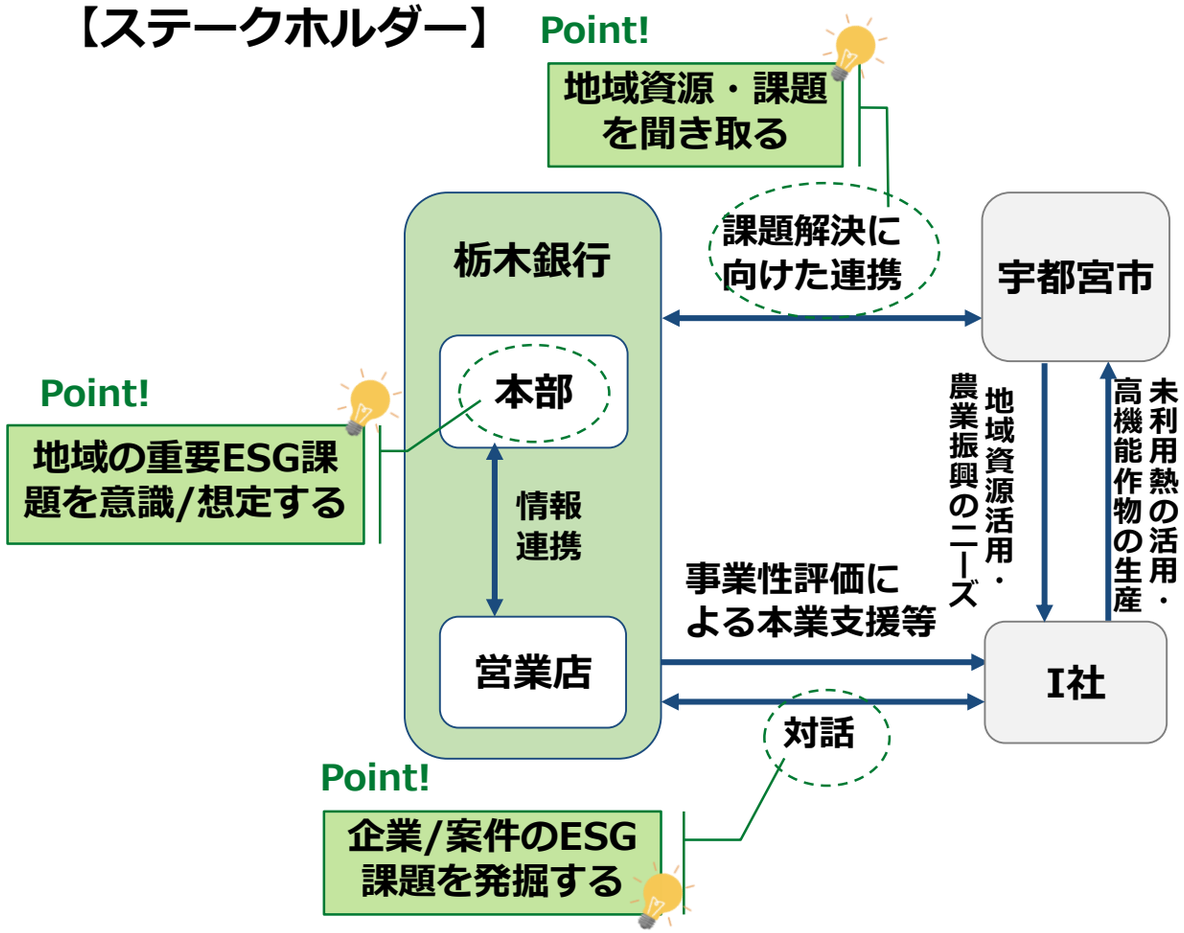
環境省

案件名称　地域資源利用の省エネルギーハウス農業

【概要】

- 宇都宮市大谷地区の大谷石採掘跡に貯留されている**未利用の「冷熱エネルギー」を活用**した農業ハウスを建設。
- **高糖度や高機能**（あるいは栄養素に特化した）のイチゴやトマトを周年で安定的に栽培。

【ステークホルダー】



取組のきっかけ

【金融機関としてESG地域金融への取組の経緯・動機】

- 事業性評価の高度化
- ESG要素を考慮した融資商品の開発

✓ ESGの考え方に基づいた具体的な行動に向けて、ESG金融の**理解を深めたい**。

✓ ESG融資商品による融資拡大・促進を検討したい。

【本件支援事業の対象案件を見つけたきっかけ・要因】

- 顧客からの相談

✓ 環境分野に先進的に取組んでいる企業と法人営業部環境分野担当と直接のつながりから、対象案件の相談があり、案件にESG要素が含まれることに**気が付いた**。

【想定される環境・社会的効果】

- 省エネルギー
- 気候変動への適応
- 雇用対策（創出）
- 人口減少対策

地域資源の発掘と活用

-事例4-　栃木銀行

環境省

実践の流れ	実践のポイント	経験・成果、今後の展望
事前準備	✓ 法人営業部環境分野担当が審査部と経営戦略室の**他部署を巻き込んで検討**。	✓ 当初より組織横断的に複数のセクション担当者が検討したため、**組織としての知見を広げる**ことができた。
ヒアリング	✓ 「地域循環共生圏」などの資料から**ヒントを得る**。 ✓ 対象案件に関係する**自治体等にヒアリングを実施**。	✓ **ESGと地域の関係をより近く考えられる**ようになり、自分事として**具体的な取組をイメージ**できるようになった。
課題と価値の把握	✓ 課題の重要性を○/△/×で評価し、また時間軸を明記することで、より実務に即した形で、**課題への対応必要性、喫緊性等を可視化**した。	✓ ESGには**リスクと機会の二面性**があり、ESG要素を考慮することは**事業性評価を改めて見直すきっかけ**となり得ると分かった。 ✓ サプライチェーン上で下請け・取引企業である地方の中堅・中小企業がESG要素でも選別されていく可能性があるため、**地方においてもESGについて理解し、その取組を浸透させる必要性がある**ことを理解できた。
共有すり合わせ	✓ ESG融資商品の開発と提案を想定していたが、ESG要素を考慮した事業性評価による**地域資源の発掘**や、**顧客へのコンサルティング**が必要であると気付き、**方針を転換**した。	
支援の検討		✓ 今後は、行内全体にESGにかかる取組みを**理解・浸透**させるとともに、**顧客や地域からの理解**も得る事が必要。 ✓ 事業性評価のフレームワークの作りこみを行い、ESGリスクの可視化ツールとあわせて活用し、リスク低減を目的とした、**ソリューションビジネスを確立**させる等、ESGの取組みを可能な限り速やかに**収益化**させる。
横展開	✓ 対象案件向けに作成したヒアリングシートを**他業種の案件でもトライアル**して改良。	✓ 地域金融機関としての弊行が自治体や地元コミュニティ等と組み、サステナブル経営への変革パートナーとして、地域においてESGについて**一番に相談される銀行**を目指す。

災害対策事業の事業性評価導入　-事例5-　西日本シティ銀行

環境省

案件名称　**豪雨災害対策事業に対するESG要素を考慮した事業性評価の導入**

【概要】

- 環境配慮型浸食抑制剤の**事業ポテンシャルを評価**し、豪雨対策事業等へ展開することを検討。
- **九州地域の重要な地域課題である豪雨災害の解決**を地域金融機関として支援するとともに、ESG要素を考慮した事業性評価モデルを検討。

取組のきっかけ

【金融機関としてESG地域金融への取組の経緯・動機】

- ESGリスク・機会に関する知見の向上
- 事業性評価の高度化

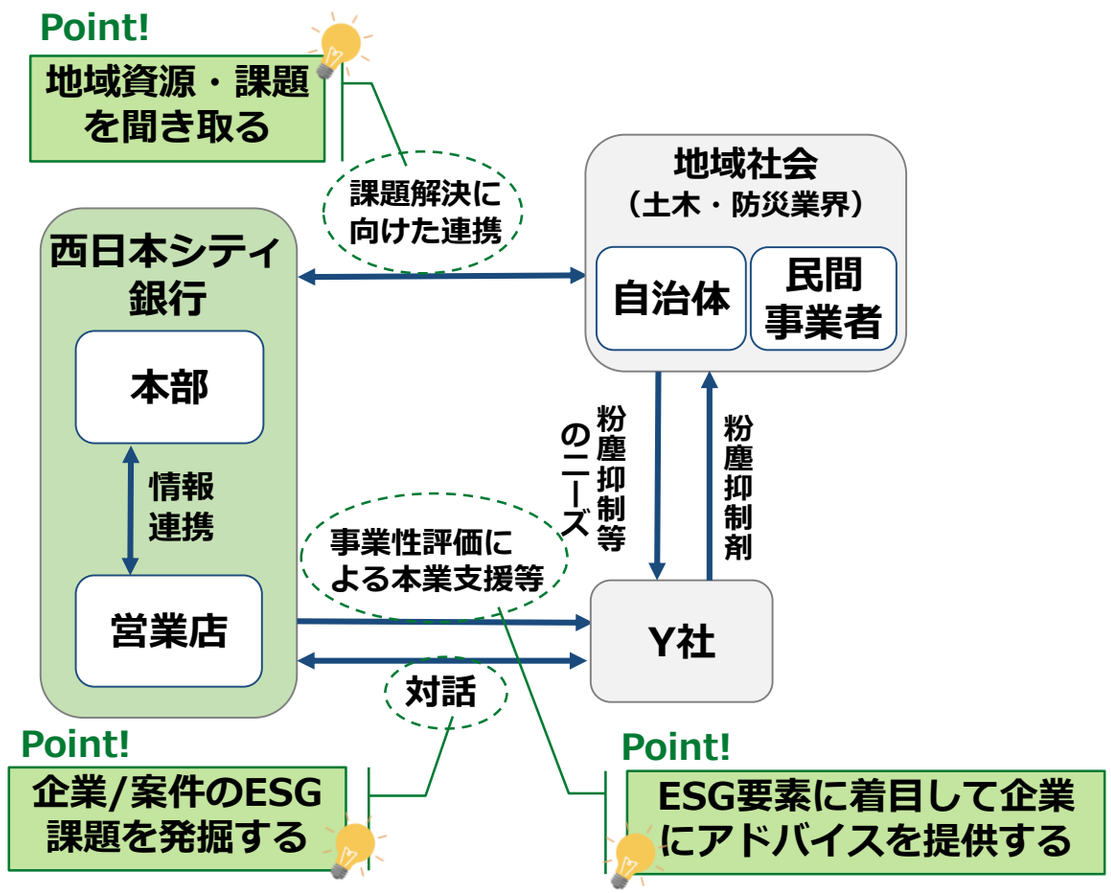
✓ 災害対策や環境保全を目的とする事業に対する評価・支援を通じて得た知見・ノウハウを活用してESG要素を考慮した**事業性評価モデルを構築**し、顧客**支援のレベルアップ**を図りたい。

【本件支援事業の対象案件を見つけたきっかけ・要因】

- 行内案件の棚卸し

✓ 地域の重要な環境課題解決に資する案件を**行内案件から棚卸し**した結果、対象案件がESG金融促進事業の趣旨に合致すると判断した。

【ステークホルダー】



【想定される環境・社会的効果】

- 循環経済・廃棄物適正処理
- 生物多様性保全（自然環境保護）
- 防災

災害対策事業の事業性評価導入　-事例5-　西日本シティ銀行

環境省

実践の流れ	実践のポイント	経験・成果、今後の展望
事前準備	✓ 行内案件の**棚卸**を行う。	✓ 近年頻発する豪雨災害への対応案件に着目し、環境配慮型浸食抑制剤の展開を見据える顧客がESG地域金融の促進に適すると考えた。
	✓ 本事業の顧客に対し、**地域自治体との連携による豪雨対策事業を提案**。	✓ **顧客の事業をESGの観点から捉え直すことで、ビジネスチャンスやリスクを再確認**できること及びそれらに基づく銀行からの支援について理解を得た。
ヒアリング	✓ 顧客の市場開拓の一環として、**防災に関するニーズや行政計画**について自治体にヒアリング。	✓ 本案件の支援検討材料にすべく、**豪雨災害後の復旧や災害廃棄物処理、粉塵対策に係る現状や課題**を聞き取った。
課題と価値の把握	✓ 将来的なESG要素を考慮した事業性評価の全行展開を見据え、**事業性評価のヒアリング項目及び評価シートを改定**。	✓ 営業店が使用する**「ヒアリングシート」と「事業性評価シート」にESGの要素を導入**。顧客とのコミュニケーションツールとして、現場への浸透を図りながら、将来的なESGの観点を含めた事業性評価及びそれに基づく銀行支援の展開に用いることとした。
共有すり合わせ		
支援の検討		✓ 今後の展望として、ESGの要素を導入した「ヒアリングシート」と「事業性評価シート」を**現場に浸透**させるとともに、顧客とESG要素にフォーカスしたディスカッションを行い、ESG要素に関する機会とリスクを把握して、**顧客への提案に反映**する。 ✓ また、**ESG要素を考慮した企業評価**を行い、審査（与信判断）に活用していくことを検討する。
横展開		

インパクト創出に向けたマッチング　-事例６-　みなと銀行

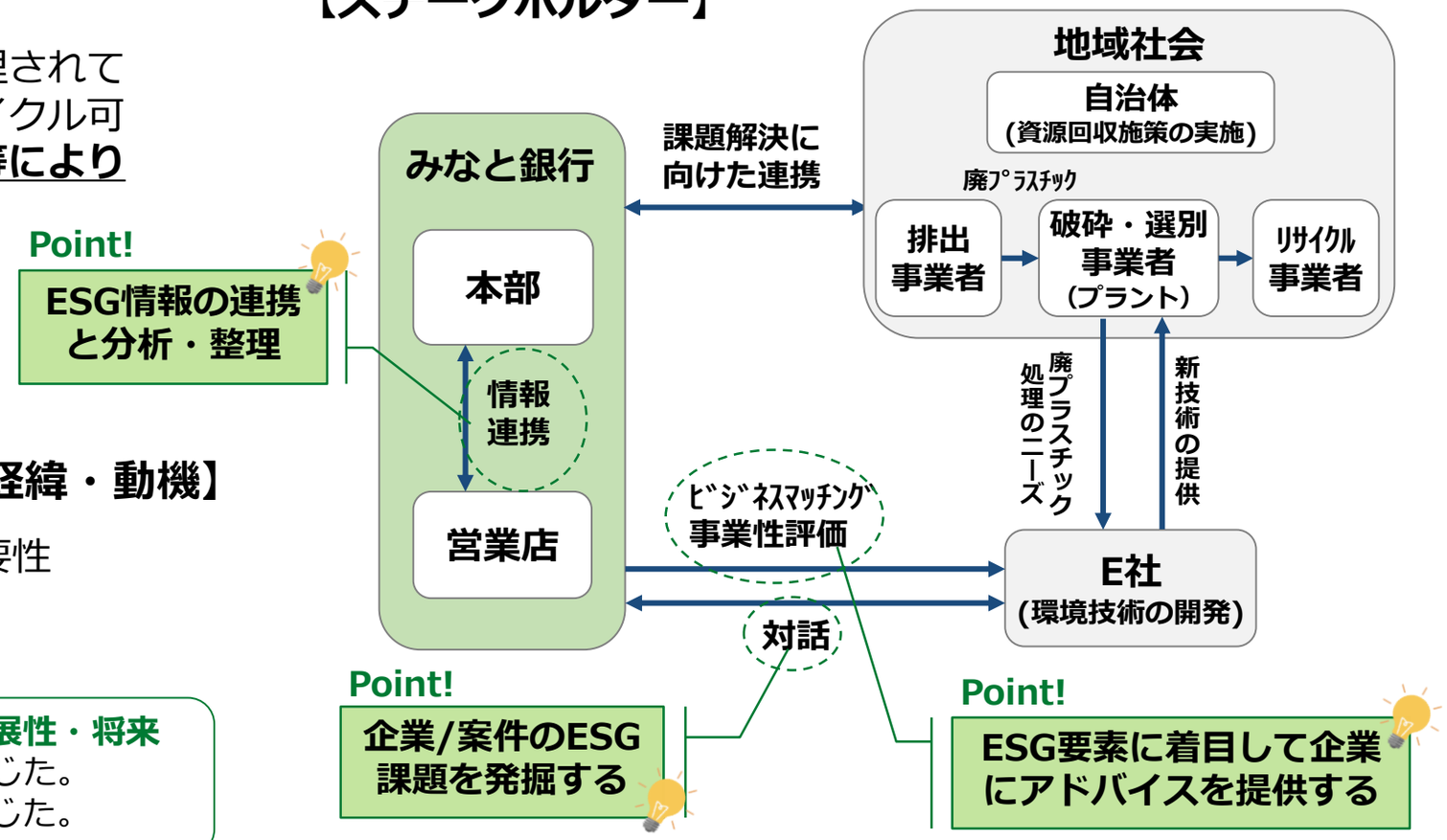
環境省

案件名称　埋めない、燃やさない低炭素型プラスチック循環プロジェクト

【概要】

■ **地元企業が有している**、現在は焼却・埋立処理されている混合プラスチックを効率的に選別・リサイクル可能な**環境技術**について、**ビジネスマッチング等により事業化を支援**。

【ステークホルダー】



取組のきっかけ

【金融機関としてESG地域金融への取組の経緯・動機】

■ 地域や業界の特性・課題を踏まえた対応の必要性

■ ESGリスク・機会に関する知見の向上

✓ 現在の事業規模は小さくとも、今後の**発展性・将来性のある企業に向けた対応**ができると感じた。
✓ ESGについての**知識向上**を図りたいと感じた。

【本件支援事業の対象案件を見つけたきっかけ・要因】

■ 担当者の新規開拓

✓ 預金取引のみ先への新規開拓訪問時に、対象案件にはSDGsの達成に貢献できる要素があると**気が付いた**。

【想定される環境・社会的効果】

■ 省エネルギー

■ 循環経済・廃棄物適正処理

■ 雇用対策（創出）

インパクト創出に向けたマッチング

-事例６- みなと銀行

環境省

実践の流れ	実践のポイント	経験・成果、今後の展望
事前準備	✓ 顧客の持つ技術を活用した**事業モデル（バリューチェーン）を構想**し、事業を通じて**創出したいポジティブなインパクトと緩和すべきリスクを想定**。	✓ ESG要素を考慮した案件組成の検討を行う視点（ポイント）を整理し、需要家候補及び事業パートナー（マッチング）候補をリストアップできた。
ヒアリング	✓ 排出事業者へのヒアリングを行うとともに、**自治体の廃棄物処理計画**等を確認。	✓ 自治体の計画に関する情報は、リストアップしたマッチング候補事業者に対して、顧客の持つ環境技術を**活かした事業を提案する際に活用**した。
課題と価値の把握	✓ 事業創出に向けたインパクト評価を行い、**マッチングによるインパクト創出条件を検討**。	✓ リストアップした需要家候補及び事業パートナー候補の有望先へコンタクトした。引き続きマッチング企業と対話し、**事業構想の具体化、事業化のためのファイナンス**等を検討する。
共有すり合わせ	✓ 対象案件が**事業として成立**できること（短期のキャッシュフロー）**を最重要**としつつ、ESG要素も考慮。	✓ 短期だけでなく、**将来の成長性（将来のキャッシュフロー）も考慮**することにつながった。
支援の検討	✓ 事業（商流）の評価とは別に、ESG要素を考慮した個社の事業性評価を行い、**顧客の取組継続及び改善に向けたインセンティブの付与、及び事業化構想への反映**の方法を検討。	✓ これまでは環境評価による優遇金利商品を展開していたが、既存のローカルベンチマークを活用した事業性評価にESG要素を追加するなど、**コンサルティング等を含めた融資以外のサービスにつなげられる**のではないかと感じた。 ✓ 今後の展望として、事業性評価担当室とも連携して、**ローカルベンチマーク活動におけるESG要素の組み込み**（仕組み化）を実施し、他の案件等でも検討可能な体制構築を検討。 ✓ ESG要素を組み込んだローカルベンチマーク活動についても、**顧客にどのようなメリットが提供可能かを検討**する。
横展開		

自治体連携による地域資源活用

-事例7-　鹿児島銀行

環境省

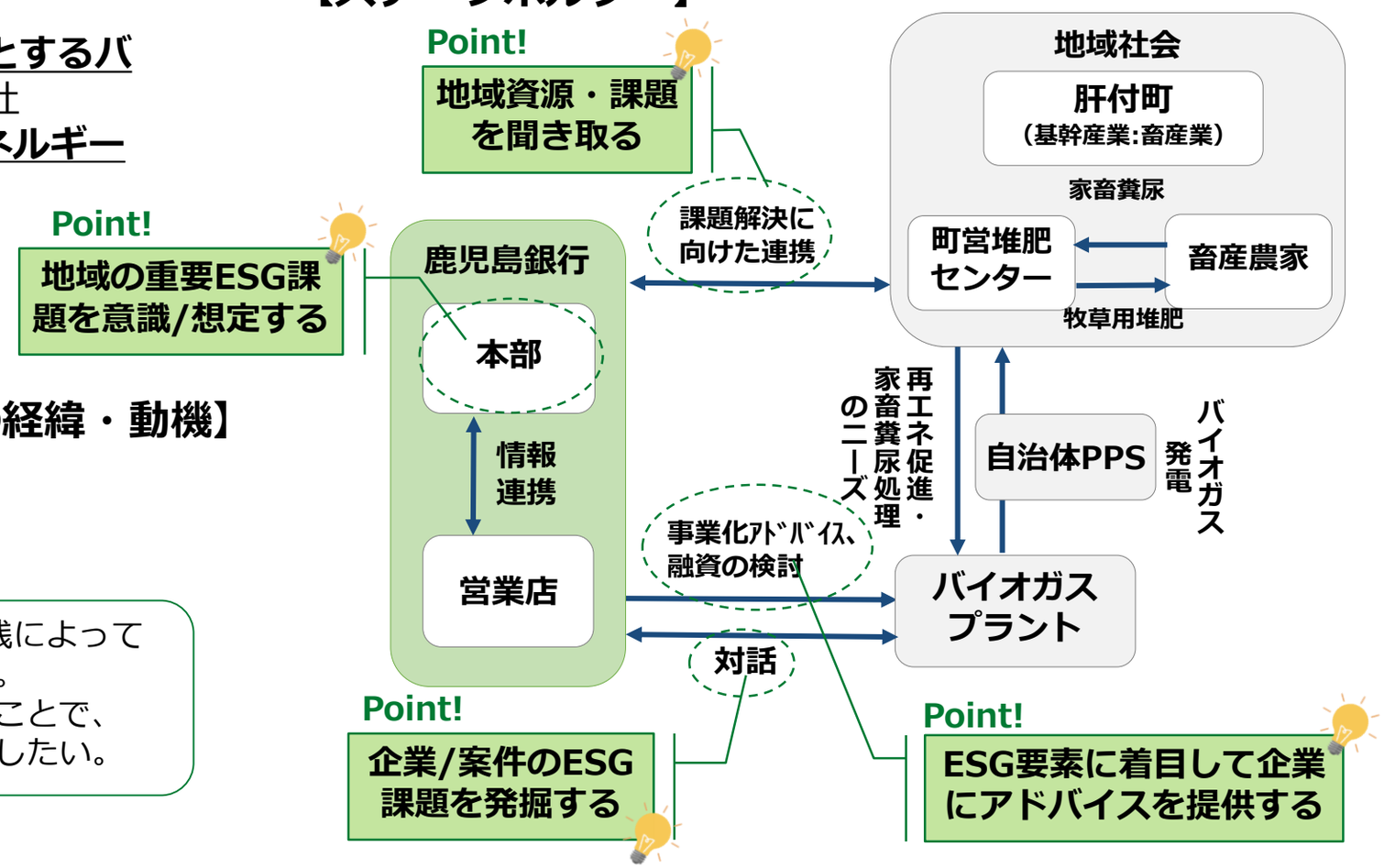
案件名称

バイオマス発電による地域課題解決とエネルギーの地産地消モデル構築事業

【概要】

■ 地域の畜産農家から収集した**家畜糞尿を原料とするバイオガス発電施設を新設**し、自治体新電力会社（PPS）を通じた**地域への電力供給によるエネルギーの地産地消モデル構築**を検討。

【ステークホルダー】



取組のきっかけ

【金融機関としてESG地域金融への取組の経緯・動機】

■ ESGリスク・機会に関する知見の向上

■ 融資プロセスへのESGリスクの統合

✓ SDGs達成に向けた課題をESG金融の実践によって解決するため、**行内体制の整備に着手**中。

✓ ESG要素に着目した融資の検討を進めることで、**浮かび上がる各種課題やデータ**を参考としたい。

【本件支援事業の対象案件を見つけたきっかけ・要因】

■ 自治体からの相談

✓ 当行のサステナビリティ推進室による自治体訪問の際に対象案件の相談を受け、**非財務情報も考慮した事業化の検討**に着手した。

【想定される環境・社会的効果】

■ 再生可能エネルギー

■ 省エネルギー

■ 循環経済・廃棄物適正処理

■ 自然資源の持続可能な利用（農林水産業）

■ 雇用対策（創出）

■ 防災

■ 地域連携

自治体連携による地域資源活用

-事例7-　鹿児島銀行

環境省

実践の流れ	実践のポイント	経験・成果、今後の展望
事前準備	✓ SDGsの各種取組について**自治体と情報交換**。	✓ 活用可能な地域資源や地域課題の解決ニーズを把握。
ヒアリング	✓ 自治体PPSだけではなく、**燃料供給側、電力需要側にもヒアリング**を実施。	✓ 対象案件で想定される、地域に対する**環境・社会的な効果を正・負の両面から抽出**した。
課題と価値の把握	✓ 対象案件の採算性が見込みづらい場合でも、ESG要素を考慮することで**審査を緩和するのではなく**、連結可能な案件も含めた採算性、ESG要素を考慮した長期的な採算性（市場拡大等）を考慮し、**対象案件及び対象案件に留まらない地域全体での採算性改善を促す**ことを検討。	✓ 銀行として対象案件による環境・社会的な正・負の効果を可能な限り**採算性と結びつける形で考慮する**必要を感じた。 ✓ 地域のESG課題解決に資する案件の組成・発掘を進める上では、**自治体と民間企業等の連携**や**自治体による事業計画策定を促す**など、金融機関がコンサルティング機能を担うことが有効であると感じた。 ✓ インパクトの数値化や事業化そのものが難しい場合は、**国・自治体や政府系金融と連携する**（保証等）必要を感じた。
共有すり合わせ		✓ サステナビリティ推進室としては、与信判断について、**最終的な信用リスク評価への組み入れも見据え**、非財務情報によるインパクトを数値化して事業収支に加味し、TCFDなどのフレームを活用したリスクシナリオやシミュレーションを検討するなど、時間をかけて慎重に検討を進める。
支援の検討		✓ 地域の核となる事業者や団体等の**「つなぎ役」**としてSDGsやESGの目線に基づく具体的な施策を展開し、地域企業への**SDGsやESG経営の理解浸透・普及**を図る。 ✓ SDGsやESGの概念の普及に向けて、**金融教育を担う立場**からも教育機関（特に小・中学校）へ働きかける。
横展開	✓ 既存融資プロセスへの将来的な統合も見据えつつ、**「ESG要素を考慮した融資プロセス」を新たに構築することで実務担当者のESG目線を培い、ノウハウ獲得・蓄積を進める**ことを検討。	

インパクトの把握

-事例8-　滋賀銀行

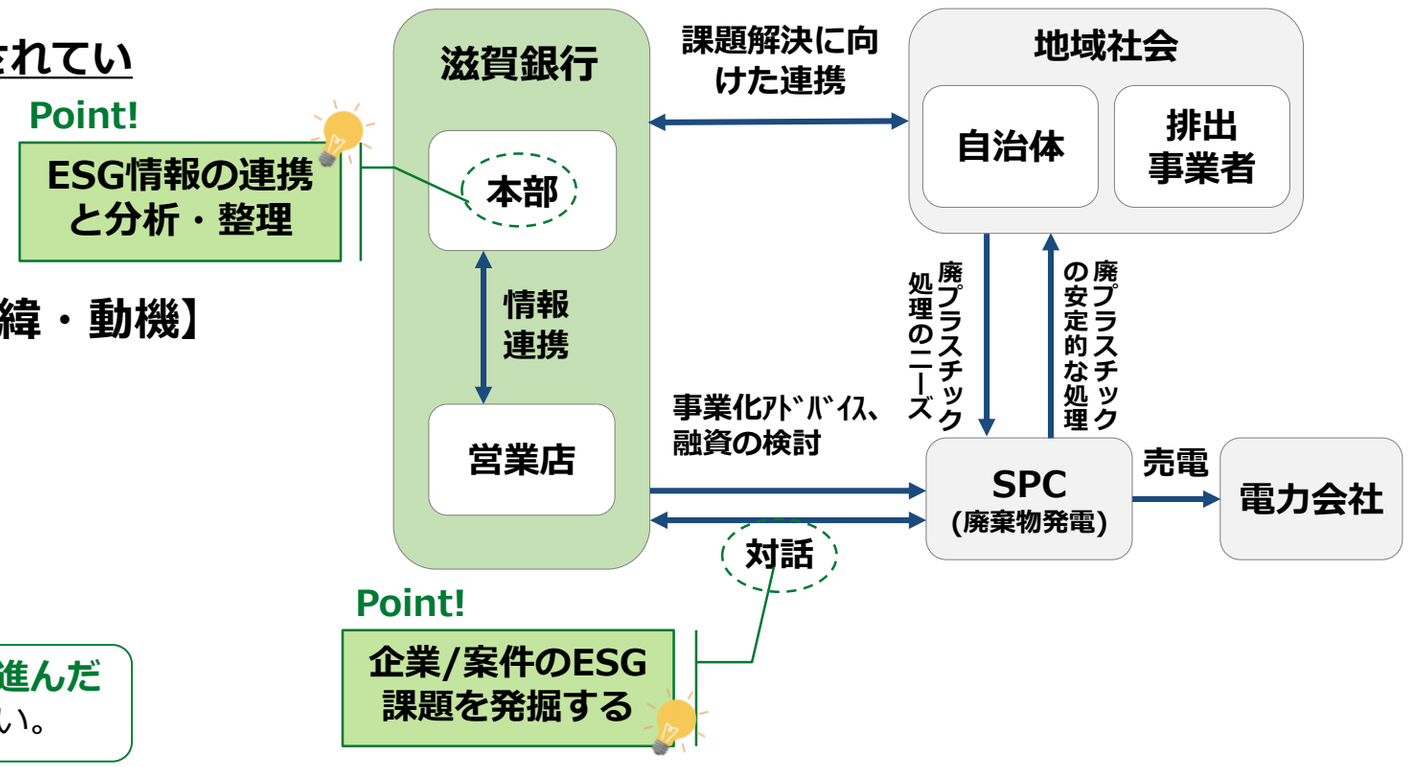
環境省

案件名称　焼却炉建設兼廃棄物発電計画

【概要】

- 特別目的会社（SPC）を設立し、**現在未活用の廃プラスチック**を中心とした廃棄物焼却発電施設を新設。
- 焼却発電施設では、**グループ企業等で最終処分されている廃棄物を引き受け**。

【ステークホルダー】



取組のきっかけ

【金融機関としてESG地域金融への取組の経緯・動機】

- 経営層からの指示
- ESGリスク・機会に関する知見の向上
- 事業性評価の高度化
- 融資プロセスへのESGリスクの統合

✓ 先駆けて取り組んできた環境金融から**一段階進んだ取組**として、ESG金融に関する知見を高めたい。

【本件支援事業の対象案件を見つけたきっかけ・要因】

- 顧客からの相談
- コンサル受託案件として既に取り上げていた

✓ 営業店より顧客からの相談状況を伝えられ、ESGの観点において良い面と悪い面の両方が想定されることに**気が付いた**。

【想定される環境・社会的効果】

- 再生可能エネルギー
- 循環経済・廃棄物適性処理
- 生物多様性保全（自然環境保護）
- 大気・土壌等の汚染予防・管理

インパクトの把握

-事例8-　滋賀銀行

環境省

実践の流れ	実践のポイント	経験・成果、今後の展望
事前準備	✓ エネルギー使用量、CO_2排出量、産業廃棄物の流通・内容、世界的な環境問題等、これまで馴染みのなかった分野について**時間をかけて理解。**	✓ 対象案件における**ポジティブインパクト、ネガティブインパクトの理解**が進んだ。
ヒアリング	✓ 対象案件の**原料調達先となる関係会社（グループ企業）にもヒアリング**を実施。	✓ 対象案件のCO_2排出量は、**環境省にも方法を確認**しながら算定することで情報の裏付けとなった。
課題と価値の把握	✓ 環境面のインパクトについて、**定量的に測定可能なものとそうでないものをトータルしてどのように考えるべきか**について、良し悪しに迷う部分は**専門家に相談**。	✓ **長期的なリスク等、より考慮しなければならない事項への気づき**を得られた。 ✓ 貸し手”である銀行が損失を被るという観点ではなく、**顧客である企業が存続できなくなる、そして、それが地域の地盤沈下にもつながる**ことを強く意識する必要性に気がついた。
共有すり合わせ	✓ 情報の共有と活用のため、**グループシンクタンクと分担**して案件の環境・社会的インパクトを把握・評価する体制を構築。	✓ **体制構築や、商品企画案**など、銀行全体としてESG金融をどのように推進していくかを整理できた。
支援の検討		✓ 今後の展望として、対象案件に関しては**長期的なリスク等についてさらに分析**を進める。 ✓ 今後の営業推進手法としては、コベナンツローンにESGに関するKPIを設定し、モニタリングを効かしながら企業のESG取組を促進する、**サステナビリティリンクローン**の取組を検討する。また、他部署と調整し、私募型**グリーンボンド**の発行支援体制を整える。
横展開		

再生可能エネルギーで地域課題解決

-事例9-　福岡銀行

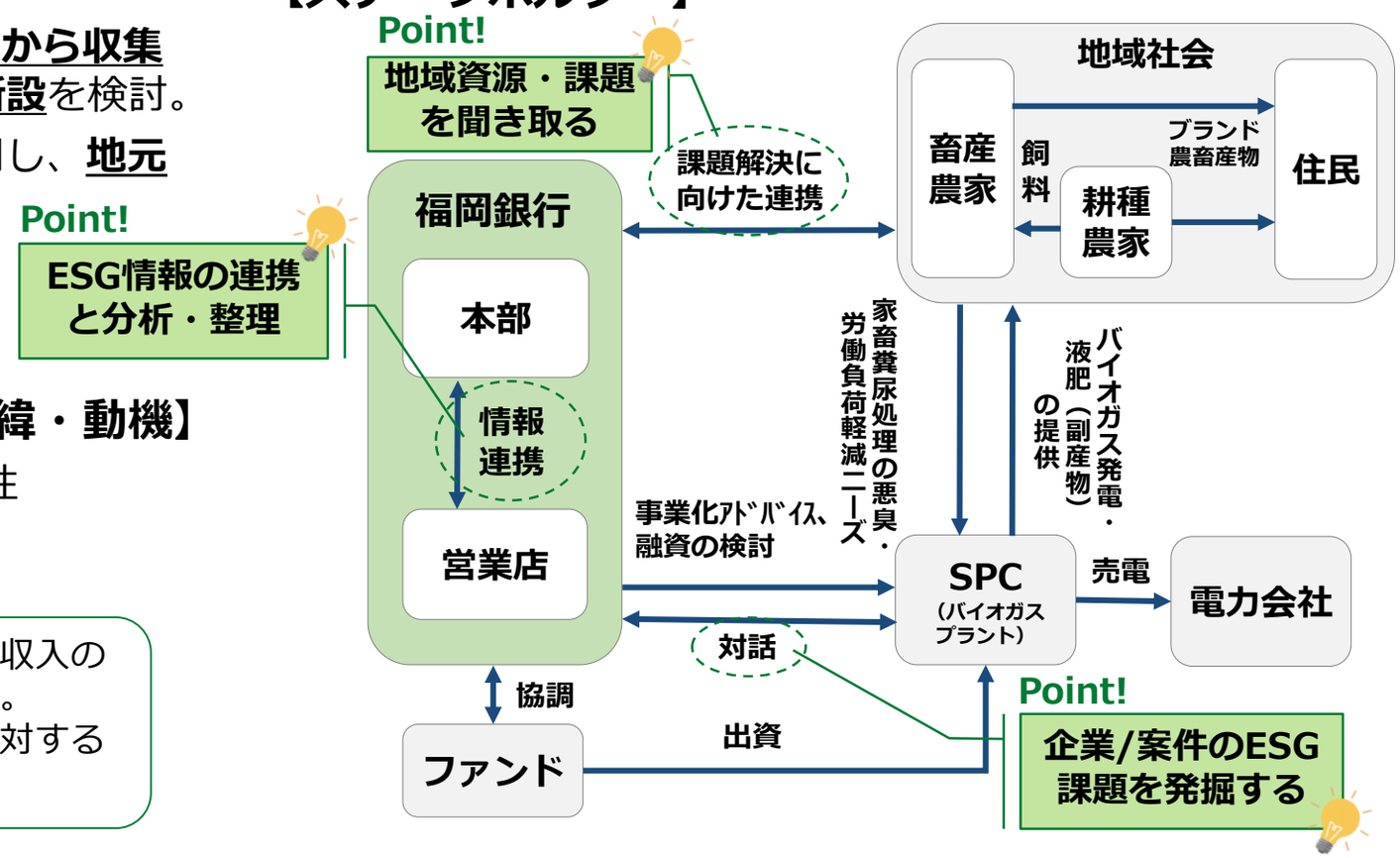
環境省

案件名称　畜産農家の豚糞尿を原料としたバイオガスプロジェクト

【概要】

- 特別目的会社（SPC）を設立し、**地域の養豚農家から収集した豚糞尿を原料とするバイオガスプラントの新設**を検討。
- メタン発酵を経た原料（糞尿）は液肥として活用し、**地元農畜産物のブランド確立を目指す**。

【ステークホルダー】



取組のきっかけ

【金融機関としてESG地域金融への取組の経緯・動機】

- 地域や業界の特性や課題を踏まえた対応の必要性
- 事業性評価の高度化

✓ 養豚農家の悪臭対策、労働環境の改善、売電収入の確保等により、**顧客の価値向上につなげたい**。
✓ 対象案件に深く関与することで、ESG金融に対する**ノウハウを蓄積したい**。

【本件支援事業の対象案件を見つけたきっかけ・要因】

- 顧客からの相談
- コンサル受託案件として既に取り上げていた

✓ 顧客との日頃のリレーションを図る中で**悩みを聞き**、顧客の**持続的発展に向けた支援**が必要と判断した。

【想定される環境・社会的効果】

- 再生可能エネルギー
- 省エネルギー
- 循環経済・廃棄物適正処理
- 自然資源の持続可能な利用（農林水産業）
- 生物多様性保全（自然環境保護）
- 大気・土壌等の汚染予防
- まちづくり
- 教育
- 雇用対策（創出）
- 人材活用
- 地域連携

再生可能エネルギーで地域課題解決

-事例9-　福岡銀行

環境省

実践の流れ	実践のポイント	経験・成果、今後の展望
事前準備	✓ 融資部、融資統括部、法人事業部、法人金融サービス部の**4部署で情報を共有して、ESG投融資に対する重要性の理解浸透・目線合わせ**に努めた。	✓ ポジティブインパクトのクレジットポリシーはどうあるべきか等、結論は出なかったが、**行内議論を一層進めるものとなった**。
	✓ 案件の効果を把握すべく、**環境・社会的インパクト指標を設定**。	✓ プロジェクトファイナンス案件として、**どの様な観点でESG評価を取り込むかの経験**を得られた。
ヒアリング	✓ 現地訪問により設備導入前の作業の現状を見学し、**インパクト指標設定の妥当性や、想定されるリスクの対処状況などを確認**。	✓ 対象案件に関与することによる当行及び顧客への効果、ならびに**対象案件による環境・経済・社会への効果を整理**できた。 ✓ 設備導入による養豚農家の悪臭対策が労働環境の改善につながり若年層の雇用創出にもなり得ることが**数字で把握**できた。
課題と価値の把握	✓ 畜産農家の最大の課題である人手不足問題に対するバイオガス発電事業の導入効果を検証すため、**畜産学校に対し校内の協力を得て、生徒へアンケートを実施した**。	
共有すり合わせ		✓ 地元中小企業の経営支援を行っていく中で、どのような観点でESG評価を取り込むかについては、**見方を変えること**で事業に必要なリソースの補完や持続可能性などの支援ができると思われた。
支援の検討		
横展開	✓ 個別審査においてESG要素をスコア化するよりも、**どうやって営業現場にESGの目線を持ってもらうかを念頭に検討。**	✓ 今後の展望として、ESG要素を考慮した行内の体制整備（役職員の意識醸成や融資審査体制等）、行内全体でのESG金融に関する明確な方針策定、**プロジェクト取組後のモニタリング手法**の構築や**ESGのポジティブ・ネガティブインパクトを定量的に評価できる構内体制・審査体制**の構築に取り組む。

ESG地域金融を実践する中で直面した「壁」

環境省

ステークホルダー	直面した「壁」	「壁」を乗り越えるヒント
金融機関 本部	✓ 経営層まで巻き込んだ意識の醸成が難しく、**行内の全体方針**がない… ✓ ESG要素を考慮することの重要性について、**営業推進部署と審査部署の意識のすり合わせ**が難しい…	✓ ESG地域金融の重要性に関する経営層向けメッセージは、本ガイドのパート1を参照。 ✓ 本ガイドを活用して、まずは一つでも事例を作り、徐々に実績を蓄積していく。
情報連携 営業店	✓ **ESGヒアリング項目**を作れない… ✓ ESG要素に着目した**アドバイスをするための知見**がない… ✓ 営業店が事業性評価によって得た**情報を即座に共有・集約し、アドバイスへと活用する体制**が整っていない…	✓ 本ガイドのパート2を参照しながら、顧客を深く理解するための仮説・検証を繰り返す。 ✓ 環境省や自治体の支援制度の活用、プラットフォームへの参加、人材交流等を通じて知見・経験を蓄積する。 ✓ 研修等を通じた能力開発・人材育成、専門家（グループシンクタンクや外部専門機関）の活用を検討する。 ✓ 営業店の案件発掘を後押しし、アドバイスの方向性を示す専門部署を設置し、推進体制を明確にする。
対話 ｱﾄﾞﾊﾞｲｽ 顧客	✓ **ESGはコスト増加の印象があり、顧客にメリット**をうまく説明できない… ✓ 顧客にとっては目先の利益が重要で、ESG要素を考慮した**経営の必要性について理解を得づらい**…	✓ ESG課題への対応が中長期的に顧客のビジネスチャンスとなる可能性やリスク低減につながるという事を、地域資源のポテンシャルなどを把握し説明に取り入れる。 ✓ 顧客にとって親和性のある、地域や業界を取り巻く環境・社会トレンドについて中長期的視点で対話し、重要なESG要素の共通認識を醸成する。

IV. 参考資料

案件・企業のESG要素を発掘するヒント「地域循環共生圏」

環境省

環境省の『地域循環共生圏（日本発の脱炭素化・SDGs構想）』を参考に事例を探しておくと、顧客との対話・ESG案件発掘に役立つ。

環境省
地域循環共生圏
（日本発の脱炭素化・ＳＤＧｓ構想）

（出所）環境省「地域循環共生圏ポータルサイト」（https://www.env.go.jp/policy/chiikijunkan/about.html）

自治体/地域社会との連携の深め方のヒント

環境省

➢顧客からの情報収集に加えて、自治体と包括連携協定を締結する、プラットフォームに参加するなど、情報収集・連携依頼などの機会を作り出して積極的に活用する。

ESGに関連する自治体の計画や事業を調べる	自治体と情報交換する、ニーズや課題の聞き取りを行う	地域の大学と企業の産学連携を調べる	地域のプラットフォームに参加・活用する
自治体の環境総合計画や、地方創生、SDGs関連計画には、自治体が解決したい環境・社会課題の重点分野や、達成したい目標KPIが記載されている。	自治体担当課（地方創生、産業政策、環境、まちづくり、防災など）と、中小企業支援策や補助金情報、地域課題・地域資源の活用、について情報交換する。	顧客訪問や聞き取りの際、環境や社会課題解決に資する地元大学との技術開発の取組みがないか等、新市場開拓に向けた支援の余地を探る。	SDGs関連政策の一環として、行政がマッチングや交流会を積極的に支援している。

✓ 環境基本計画・総合計画
✓ まち・ひと・しごと創生総合戦略
✓ SDGs未来都市計画、総合計画のSDGs対照表

【地域の重要ESG課題を意識する】
自治体との包括連携協定を結んでいるので、社会課題解決に関する相談や対話の機会がある。支援事業の情報も入ってくる。

環境省
地域循環共生圏づくりプラットフォーム

内閣府
地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

地方経済産業局 SDGs経営推進の例
・NAGANO×KANTO地域SDGsコンソーシアム
・関西SDGsプラットフォーム
・四国SDGs経営フォーラム
・九州SDGs経営推進フォーラム

典型的なESG課題の例

環境省

➢ 例えば、海外のESG格付評価や情報開示指標が定める主なESG課題は、以下の通り。

企業や事業によっては適用できない、関係ないものもあるので、全部チェックしようとするのではなく、お客様にとっての課題の喫緊性や地域にとっての効果を考えるための参考に活用できる。

	FTSE	MSCI	RobecoSAM （DJSI）	GRI	SASB	
環境	生物多様性 気候変動 汚染と資源 水使用 サプライチェーン：環境	地球温暖化 自然資源 廃棄物管理 環境市場機会（グリーンテック、グリーンビル、再エネ）	環境&社会報告 操業の環境効率性（GHG、エネルギー、廃棄物、水） 気候戦略 製品責任	原材料 エネルギー 水 生物多様性 大気への排出 排水および廃棄物 環境コンプライアンス サプライヤーの環境面のアセスメント	温室効果ガス排出 大気の質 エネルギー管理 水&排水管理 廃棄物&有害物質管理 生態系影響	
社会	顧客に対する責任 健康と安全 人権と地域社会 労働基準 サプライチェーン：社会	人的資源 製品サービスの安全 ステイクホルダーマネジメント 社会市場機会（コミュニケーション/金融/ヘルスケアアクセス、健康市場）	労働慣行 人権 人的資本開発 人材採用&リテンション 企業市民&フィランソロピー	雇用 労使関係 労働安全衛生 研修と教育 ダイバーシティと機会均等 非差別 結社の自由と団体交渉 児童労働 強制労働 保安慣行 先住民族の権利 人権アセスメント 地域コミュニティ サプライヤーの社会面のアセスメント 公共政策 顧客の安全衛生 マーケティングとラベリング 顧客プライバシー 社会経済面のコンプライアンス	社会関係資本	人権&コミュニティリレーション 顧客プライバシー データセキュリティ アクセス&手ごろな価格 製品品質&安全 顧客の福利 販売慣行&製品表示
					人的資本	労働慣行 従業員安全衛生 従業員参画、ダイバーシティ&インクルージョン
ガバナンス（又は経済）	腐敗防止 企業統治 リスクマネジメント 税の透明性	コーポレートガバナンス 企業行動	コーポレートガバナンス リスク&危機管理 企業行動規範 マテリアリティ サプライチェーン管理 税戦略 政策影響	経済パフォーマンス 地域経済での存在感 間接的な経済的インパクト 調達慣行 腐敗防止 反競争的行為	ビジネスモデル&イノベーション	製品設計&ライフサイクル管理 ビジネスモデルの強靭性 サプライチェーン管理 原料調達&効率性 気候変動の物理的影響
					リーダーシップ&ガバナンス	企業倫理 競争慣行 法的・規制環境の管理 重大インシデントのリスク管理 システミックリスク管理

（出所）　各社公表資料に基づき、三菱UFJリサーチ＆コンサルティングが仮訳・分類して作成（2019年10月閲覧）

産業別の重要なESG課題の例

環境省

➢地域の中核産業を選び、その産業に特徴的なESG課題を検討するとよい。

例えば、米国SASB（持続可能性会計基準審議会）は、11セクター・77産業別にサステナビリティの重要度を示したマップを公表している。あるいは、業種の代表企業の「統合報告書」「サステナビリティ/CSRレポート」等には、「重要なサステナビリティ課題がマッピングされていることが多いので、業種別の重要ESG課題として参考になる。

SASBマテリアリティマップ®

セクターレベルマップ(注)
●：セクター内でその課題が重要な産業が5割以上
○：セクター内でその課題が重要な産業が5割以下
無印：そのセクターにとって重要課題ではない

MUFG
Mitsubishi UFJ Research and Consulting

課題分類 ＼ セクター	消費財	抽出物・鉱物加工	金融	食品・飲料	ヘルスケア	インフラストラクチャー	再生可能資源・代替エネルギー	資源転換	サービス	技術・通信	運輸
環境											
GHG排出量		●		●	○	○	○	○		○	●
大気質		●				○	○	○			●
エネルギー管理	○	○		●	○	○	●	●	○	●	○
水及び排水管理	○	●		●		○	●	○	○	○	
廃棄物及び有害物質管理		●		○	○	○	○	●		○	○
生物多様性影響		●		○		○	○		○		○
社会関係資本											
人権及び地域社会との関係		○			○		○	○			
お客様のプライバシー	○		○						○	●	
データセキュリティ	○		○	○	●			○	○	●	
アクセス及び手頃な価格			○		●	○					
製品品質・製品安全	●			●	●	○		●	○		○
消費者の福利				●	●				○		
販売慣行・製品表示			●	●	●				○		
人的資本											
労働慣行	○	○		○		○			○	○	○
従業員の安全衛生		●		○	○	●	○	○	○	○	●
従業員参画、ダイバーシティと包摂性	○		○		○				○	●	
ビジネスモデル及びイノベーション											
製品及びサービスのライフサイクルへの影響	●	○	●	●	○	●	●	●		●	○
ビジネスモデルのレジリエンス（強じん性）		○				●					
サプライチェーンマネジメント	●	○		●	○		○	○		○	○
材料調達及び資源効率性	○			●		○	●	●		●	○
気候変動の物理的影響			○		○	○	○		○		
リーダーシップ及びガバナンス											
事業倫理		○	●		●	○		○	○		○
競争的行為		○							○	●	○
規制の把握と政治的影響		○					○	○			
重大インシデントリスク管理		●				○	○	○			●
システミックリスク管理			●			○				○	

（注）上記11セクターの下には計77産業が分類されており、産業毎にマテリアリティは少しずつ異なる。本マップ使用の際には産業別マテリアリティマップの参照が推奨される。
（出所）SASBウェブサイト（https://materiality.sasb.org/）、2020年3月現在. © SASB/三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社（和訳版）

SASB
マテリアリティ・マップ（日本語版）
（https://materiality.sasb.org/japanese）

ESG事業性評価項目のイメージ

環境省

顧客の事業の価値を環境面、社会課題解決面から見て、今までの財務だけではない新しい目線でビジネスチャンスやリスクを見つけ出すことが重要。実際に使ってみて何度か見直し修正を。

目的	項目	小分類	考慮点（例）
ESGリスク・機会の検討	製品・サービス	ESG市場性	顧客の社会課題解決ニーズ（影響のある政策動向、社会的状況など）
			市場規模
			顧客の行動（多少価格が高くても購買意欲のある層がいる等）
		競合の状況	競合各社のシェア、特徴、業界ポジション等
		環境・社会面の特性	製品の環境・社会側面（環境上の利点又は環境リスクがある技術、製品特性）
			ビジネスモデルの特徴、バリューチェーンの環境・社会側面
			製品・サービスの利用における特徴（簡便性、経済性、その他の環境影響など）
	投入資源・資本	原材料	調達に際してのESGリスク要因はないか（稀少化、規制、倒産・途絶など）
		人材・技術力	若者や新規労働者を惹きつけるESG要素があるか（環境配慮や労働条件など）
		設備	新規導入や改修による環境効果、生産性向上効果など
		土地	未活用の地域資源を活かせる可能性（空き家、耕作放棄地等）
	経営	経営者の認識とリーダーシップ	ESGリスク認識、地域貢献への意識、具体的な行動
		管理体制	リスク管理、法令順守体制、環境マネジメント
			サプライチェーン管理、BCP（事業継続計画）
		実績	不祥事を起こしていないか（環境汚染、労働基準、製品リコール等）
環境・社会的インパクトの評価	地域課題の解決	自治体政策との連動性	市や県で想定される地域社会課題との関連性（自治体SDGs総合計画等） 地域課題解決への定量または定性的な貢献度評価指標（あれば）
		波及効果	事業の直接的な期待効果以外の、他の課題の同時解決や好影響の可能性 事業の実施による環境・社会への副次的悪影響の可能性 他の地域への波及効果の拡大可能性
	環境影響	事業によって生じるプラスの環境期待効果	考え得る影響を検討 （例）大気汚染の防止、水質・土壌改善、GHG排出量削減
		マイナスの環境影響可能性	（例）長距離輸送によるエネルギー使用量の増加、有害廃棄物の発生、原料生産地の自然破壊
	社会的影響	プラスの社会的期待効果	（例）被災地の住民等の健康被害防止、災害復旧における労働安全衛生の向上、地域収支の改善
		マイナスの社会的影響可能性	（例）若者の雇用機会喪失、地元観光産業の阻害

地域金融機関が現在使用する事業性評価シートにESG要素を統合することが理想
より詳細な観点や、中間段階としてESGに特化した評価項目を別建てで構築することも多い

必ずしも該当しないものも含まれる
個別にカスタマイズ検討する必要がある

お役立ち情報集

環境省

名称	概要	URL
環境金融の拡大：金融のグリーン化	ESG金融政策の総合案内ページ	http://www.env.go.jp/policy/kinyu/index.html
ESG金融懇談会提言	金融市場の主要なプレーヤーが議論を重ね2018年7月に公表。間接金融において地域金融機関と地方自治体等の協働と、グローバルな潮流を踏まえた金融機関の対応によりESG融資を実現する必要があることが確認されている。	http://www.env.go.jp/policy/esg/kinyukondankai.html
ESG金融ハイレベル・パネル	ESG金融懇談会提言（2018年７月取りまとめ）に基づく取組状況を定期的にフォローアップし、ESG金融を新たな成長のドライバーとして、ESG金融大国の実現に向けた取組を進める。	https://www.env.go.jp/policy/esghighlevel.html
地域における再生可能エネルギー事業の事業性評価等に関する手引き	再生可能エネルギー事業に対する事業性評価等に当たっての基礎的情報と基本的な留意事項をまとめた手引き。 ・太陽光　・風力　・小水力　・木質バイオマス	https://www.env.go.jp/policy/kinyu/manual/index.html
事例から学ぶＥＳＧ地域金融のあり方 -ＥＳＧ地域金融の普及に向けて-	ESG地域金融の先行事例調査により取りまとめた融資事例集。 （2019年３月発表）	http://www.env.go.jp/seisaku/list/keizai/pdf/ESG_report201903.pdf
グリーンボンドガイドライン グリーンローン及び サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン	国内におけるグリーンボンド、グリーンローン、サステナビリティ・リンク・ローンの普及を目的とし、環境省が作成したガイドライン。	http://www.env.go.jp/policy/kinyu/index.html#green_bond
グリーンボンド発行促進プラットフォーム	環境省による、グリーンボンドの発行支援を行う者の登録・公表、発行事例の情報共有や国内外の動向分析・情報発信等を行うウェブサイトです。	http://greenbondplatform.env.go.jp/
グリーンファイナンスポータル	環境省による、グリーンファイナンスに関連する政策や、国内外の動向分析・情報発信等を行うウェブサイトです。	http://greenfinanceportal.env.go.jp/
責任銀行原則 （*PRB*＝Principles for Responsible Banking）	銀行業務を国連持続可能な開発目標（SDGs）とパリ協定が定める社会的ゴールに整合するよう変えていくことを目標としている指針。	https://www.unepfi.org/banking/bankingprinciples/
赤道原則（**Equator Principles** ）	プロジェクトファイナンスの環境および社会リスクを決定、評価、管理するために、金融機関によって採用されたリスク管理フレームワークです。	https://equator-principles.com/
21世紀金融行動原則	持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針。署名機関数は284機関（2020年3月現在）	https://pfa21.jp/
気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）	金融安定理事会（FSB）により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）は、年次の財務報告において、財務に影響のある気候関連情報の開示を推奨する報告書を2017年6月に公表しました。	http://www.env.go.jp/policy/tcfd.html
エコアクション２１（EA21）	環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム（EMS）です。「PDCAサイクル」と呼ばれるパフォーマンスを継続的に改善する手法を基礎として、組織や事業者等が環境への取り組みを自主的に行うための方法を定めています。	http://ea21.jp/
環境格付け融資に取り組むための ナレッジ集	環境格付融資に新たに取り組もうとする地域金融機関や、今後、 さらに推進していこうとする地域金融機関に向けて、その取組の一助となることを目的に作成したもの。	https://www.env.go.jp/policy/kinyu/kakuzukeyusi_sokusin/mat03_1-1-1.pdf
地域ESG融資促進利子補給事業	地域循環共生圏の創出に資するESG融資を行う金融機関に対し、その利子の軽減を目的とする給付金（以下「利子補給金」という。）を交付する事業	https://epc.or.jp/category/fund_dept/esg

今後の課題：
案件審査（与信判断）におけるESG要素の考慮

環境省

- 与信判断へのESG情報の統合は、ESG地域金融の実践の積み上げを通じて検討すべき今後の課題。
- 最終的には、事業性評価を伴った融資にESG要素の考慮が統合されることを目指すべき。

■ 与信判断へのESG情報の統合（今後の課題）

- 非財務情報、とくに不確実性のある環境関連リスクを与信判断に反映するのは簡単でない。
- 企業がESGに取り組むことで長期的にデフォルトリスクが下がる可能性、またはキャッシュフローが生まれる可能性について、審査部の理解、協力を得ることが重要。
- ESGリスクを評価できるような、チェックリスト、点数化、格付の方法を検討する。
- ESG・非財務面の過大評価はすべきでなく、財務評価結果を損なわないしくみが必要。